【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月27日
【事業年度】	第46期（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHIIGAKKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　森　信介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台２丁目９番地
【電話番号】	０３－３２９１－２１２１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長代理　　椎谷　和也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台２丁目９番地
【電話番号】	０３－３２９１－２１２１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長代理　　椎谷　和也
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町１番地17　ＪＰＲ千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町１丁目７番地５　ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸１丁目４番１号　天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅４丁目５番28号　桜通豊田ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区角田町８番１号　梅田阪急ビルオフィスタワー） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通８丁目３番10号　井門三宮ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	（千円）	271,447,305	271,868,409	273,583,422	276,659,882	283,767,746
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	4,940,611	3,144,800	△3,629,594	1,429,074	3,628,537
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（千円）	2,831,209	416,037	△15,995,932	1,403,227	854,434
包括利益	（千円）	2,726,904	264,492	△16,371,608	655,833	1,080,016
純資産額	（千円）	62,327,248	56,685,224	38,101,877	37,924,381	37,656,170
総資産額	（千円）	176,246,468	184,554,782	184,170,136	191,708,076	190,243,430
１株当たり純資産額	（円）	887.18	860.09	574.35	570.05	566.48
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	（円）	40.51	6.03	△248.83	21.86	13.31
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	21.84	13.27
自己資本比率	（%）	35.2	30.5	20.0	19.1	19.1
自己資本利益率	（%）	4.6	0.7	―	3.8	2.3
株価収益率	（倍）	23.67	175.46	―	38.61	89.63
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	7,520,290	10,629,128	2,546,924	9,379,047	15,802,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△4,110,747	△8,085,450	△6,250,061	△3,567,267	△1,897,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,026,186	△3,198,352	5,381,875	△4,246,443	△11,792,734
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	10,439,653	9,821,045	14,373,159	16,189,428	18,267,103
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	（人）	16,548 (80,705)	16,805 (79,785)	18,492 (78,599)	20,393 (74,701)	21,091 (71,319)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第42期及び第43期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第44期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
４．第44期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(千円)	238,342,572	238,835,819	238,885,564	239,776,775	243,588,534
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	2,918,706	1,699,285	△2,772,417	2,639,594	4,939,966
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	1,471,906	272,000	△15,910,808	3,044,816	3,300,269
資本金	(千円)	11,933,790	11,933,790	11,933,790	11,933,790	11,933,790
発行済株式総数	(千株)	73,017	73,017	73,017	73,017	73,017
純資産額	(千円)	63,124,813	57,486,227	39,261,663	40,922,368	42,837,417
総資産額	(千円)	150,186,988	153,910,679	149,486,465	150,839,232	148,872,574
１株当たり純資産額	(円)	903.28	877.70	603.66	629.21	658.59
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)	(円)	21.06	3.94	△247.51	47.43	51.41
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	47.38	51.27
自己資本比率	(%)	42.0	37.4	25.9	26.8	28.4
自己資本利益率	(%)	2.3	0.5	―	7.7	8.0
株価収益率	(倍)	45.54	268.53	―	17.79	23.21
配当性向	(%)	94.97	507.61	―	46.38	42.79
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	14,226 (79,096)	14,472 (78,250)	15,961 (76,456)	17,551 (72,372)	18,264 (68,966)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第42期及び第43期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第44期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
４．第44期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

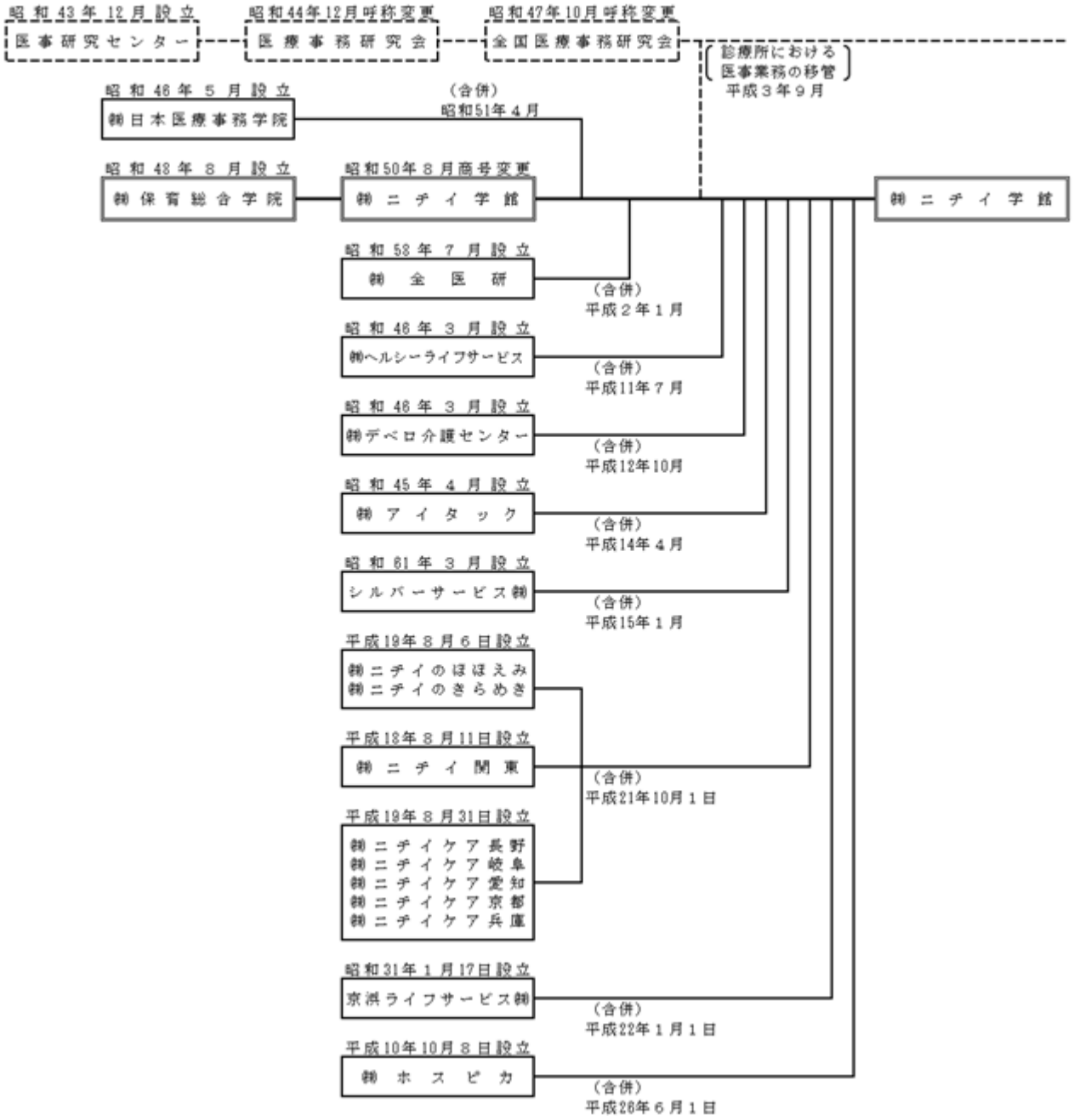
当社は、平成２年１月１日に株式会社全医研を吸収合併し、病院における医事業務受託を開始し、平成３年９月１日に全国医療事務研究会から診療所における医事業務の移管を受け、当該業務を開始しております。以下、株式会社全医研（昭和58年７月設立）及び全国医療事務研究会（昭和43年12月設立）を含めて現在に至るまでの変遷を記載しております。

年月	事項
昭和43年12月	現 代表取締役会長寺田明彦が個人で医事業務の受託事業を開始し、医事研究センター(現 全国医療事務研究会)を東京都世田谷区に設立。
昭和45年４月	株式会社サンルームは、移動入浴及び福祉用具レンタル・販売事業を主目的として株式会社サンルーム（資本金1,000千円）を愛知県豊田市に設立。
昭和46年５月	通学形式での体系的医療事務教育を開始し、現在の当社の医事教育部門の前身である株式会社日本医療事務学院（資本金4,010千円）を東京都千代田区に設立。
昭和47年９月	株式会社東京丸の内出版は、教育事業にかかる学習図書、学術図書の出版を目的として株式会社東京丸の内出版（資本金20,000千円）を東京都千代田区に設立。
昭和47年10月	全国医療事務研究会が全国的な事業展開を開始（現在の当社診療所・調剤薬局等受託業務部門の前身）。
昭和48年８月	家庭保育に関する知識の普及と保母試験受験準備の教育を目的として、株式会社保育総合学院（資本金20,000千円）を東京都千代田区に設立。
昭和49年９月	医療事務教育講座(医科)のテキストが、労働省認定教材に指定。
昭和50年８月	株式会社保育総合学院を株式会社ニチイ学館と商号変更。
昭和51年４月	企業体制の強化と事業活動の拡大を図り、医療事務教育を中心に社会教育事業を展開する基盤を築くため、株式会社日本医療事務学院（資本金99,929千円）を吸収合併(合併比率１：１)。
昭和51年４月	株式会社東京丸の内出版は、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
昭和55年８月	全国医療事務研究会とともに47都道府県全て地方事業拠点を設置し全国営業体制を確立（10支社98支店）。
昭和58年１月	株式会社ニチイシステムサービス（現株式会社日本サポートサービス以下同じ）は、コンピュータ及び通信システムの研究・開発を主目的として株式会社ニチイシステムサービス（資本金20,000千円）を東京都千代田区に設立。
昭和58年２月	株式会社ニチイシステムサービスは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
昭和58年７月	公立病院の業務委託増に対応して、株式会社全医研（資本金30,000千円）を東京都千代田区に設立（現在の当社病院受託業務部門の前身）。
昭和62年１月	医療事務オリジナル業務システムを開発し、全国医療事務研究会でマンマシンシステム（コンピュータ持込による業務受託システム）として、診療所の医事業務に導入を開始。
平成２年１月	当社の育成した人材の病院受託業務部門での有効活用による企業体質の強化を図るため株式会社全医研（資本金171,000千円）を吸収合併（合併比率１：１）。
平成３年９月	病院受託業務部門、診療所・調剤薬局等受託業務部門、教育事業部門を一体化するため、全国医療事務研究会の診療所業務部門を当社へ移管。
平成３年11月	事業拡大による体制整備を図るため、東京本社ビルを設置。
平成５年７月	ジャーマン・アイリス等の花卉の生産と販売を目的として株式会社エム・アンド・アール（資本金40,000千円）（現株式会社ニチイグリーンファーム）を東京都千代田区に設立。
平成５年９月	株式会社エム・アンド・アールは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成６年１月	株式会社エム・アンド・アールは商号を株式会社ローリスに変更。
平成６年６月	医療事務教育講座（歯科）のテキストが、労働省認定教材に指定。
平成６年12月	医療関連サービス事業の新たな展開として、医療機関の医療用器材の消毒・滅菌業務を開始。
平成７年２月	財団法人医療関連サービス振興会の医療関連サービスマーク（マル適マーク）を取得。
平成７年７月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 株式会社東京丸の内出版、株式会社ニチイシステムサービス及び株式会社ローリスは、本社を東京都千代田区錦町から東京都千代田区猿楽町に移転。
平成７年８月	本社ビルを東京都千代田区神田駿河台に新築し、本社を移転。
平成10年６月	ヘルスケアスタッフ研修等を目的として、千葉県柏市に総合センター設置。
平成11年３月	東京証券取引所市場第２部上場。
平成11年５月	株式会社サンルームは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡（株式会社ニチイ学館15%出資）
平成11年７月	株式会社ヘルシーライフサービスを吸収合併。

年月	事項
平成12年３月	株式会社サンルームは、第三者割当増資（資本金171,250千円）により、株式会社ニチイ学館51.5%出資子会社となる。
平成12年３月	京浜ライフサービス株式会社は、第三者割当増資（資本金850,000千円）により、株式会社ニチイ学館50.3%出資子会社となる。
平成12年４月	介護保険制度施行　介護拠点770ヵ所を全国に設置。
平成12年８月	株式会社サンルームが株式会社たかひこを吸収合併し、商号を株式会社アイタックに変更。株式会社ニチイ学館35.8%出資となる。
平成12年10月	株式会社デベロ介護センターを吸収合併。
平成13年９月	医事部門及び介護部門において、ＩＳＯ９００１（2000年度版）の認証を取得する。
平成13年11月	株式会社アイタックは、株式の追加取得により、株式会社ニチイ学館53.97%出資子会社となる。
平成13年12月	株式会社アイタックは、第三者割当増資（資本金396,434千円）により、株式会社ニチイ学館67.71%出資となる。
平成14年４月	株式会社アイタックを吸収合併。 株式会社ニチイシステムサービスは、株式会社日本サポートサービスに商号変更。
平成14年９月	株式会社東京証券取引所市場第１部に指定替え。
平成15年１月	シルバーサービス株式会社を吸収合併。
平成15年９月	京浜ライフサービス株式会社を完全子会社とするため株式交換を行い、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成19年１月	レハティームジャパン株式会社は、株式会社ニチイケアネットに商号変更。
平成19年９月	株式会社ニチイケアパレス（旧日本シルバーサービス株式会社）の全株式を取得。
平成19年11月	株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき及び株式会社ニチイホームが株式会社コムスンの施設介護事業（居住系サービス）を吸収分割により承継（平成19年８月　株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき及び株式会社ニチイホームの全株式取得）。
平成21年３月	株式会社ローリスは、商号を株式会社ニチイグリーンファームに変更。
平成21年10月	株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫を株式会社ニチイ学館に吸収合併。 株式会社ニチイホーム、株式会社ニチイリビングを株式会社ニチイケアパレスに吸収合併。
平成22年１月	京浜ライフサービス株式会社を株式会社ニチイ学館に吸収合併。
平成23年９月	株式会社ＧＡＢＡを公開買付けにより子会社化。
平成23年12月	株式会社ＧＡＢＡを株式交換により完全子会社化。
平成24年２月	株式会社ニチイケアネットは、中国現地法人日医福利器具貿易（上海）有限公司を設立。
平成24年２月	SELC AUSTRALIA PTY LTD.を株式取得により子会社化。
平成24年４月	語学スクール「ＣＯＣＯ塾」の展開を開始。
平成24年10月	SELC ENGLISH LANGUAGE CENTRE CANADA LTD.、SELC CAREER COLLEGE CANADA LTD.を株式取得により子会社化。
平成24年11月	株式会社ヨーク国際留学センターを設立。
平成25年４月	子ども向け語学スクール「ＣＯＣＯ塾ジュニア」の展開を開始。
平成25年12月	中国現地法人日医（北京）商貿有限公司を設立。
平成26年２月	中国現地法人日醫香港有限公司を設立。
平成26年５月	株式会社ジェイエスエスと資本業務提携契約を締結し、株式取得により持分法適用関連会社化。
平成26年６月	株式会社ホスピカを株式会社ニチイ学館に吸収合併。
平成26年７月	中華人民共和国「民政部」直轄機関である中民養老企画院と戦略的提携合意書を締結。
平成26年11月	中国現地法人日医（広州）商貿有限公司を設立。
平成27年３月	中国現地法人日医福利器具貿易（上海）有限公司は、株式会社ニチイケアネットから株式会社ニチイ学館への持分譲渡により、株式会社ニチイ学館の100%出資子会社となる。 中国現地法人日医福利器具貿易（上海）有限公司は日医（上海）商貿有限公司へ商号変更。
平成27年12月	北京至愛宏宇科技有限公司、上海中民老齢事業発展服務中心との合弁契約により、中福日医（上海）健康服務有限公司を設立。
平成28年７月	株式会社小田急ライフアソシエを株式取得により子会社化、株式会社ニチイふらわあに商号変更。
平成28年７月	さわやか保育株式会社を株式取得により子会社化。
平成29年２月	グルーミングサロン「A-LOVE」の展開を開始。
平成29年12月	中国において認知症特化型施設の展開を開始。

年月	事項
平成30年２月 平成30年４月	外国人スタッフによる家事代行サービス「サニーメイドサービス」の展開を開始。 語学事業の構造改革を実施。大人向けについては「ＣＯＣＯ塾」を「Ｇａｂａ」へ統合、子供向け英会話については「ＣＯＣＯ塾ジュニア」へ統合。

前記における創業から現在の株式会社ニチイ学館に至る経緯を図式で示しますと、以下のとおりであります。



3【事業の内容】

ニチイグループは、株式会社ニチイ学館および子会社71社、関連会社３社により構成されており、主に７つの部門（医療関連部門、介護部門、保育部門、ヘルスケア部門、教育部門、セラピー部門、中国事業部門）を展開しております。

医療関連部門は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、医療事務講座をはじめとする医療関連講座等を提供しています。

介護部門は、介護保険等、制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・訪問看護サービス・通所介護サービス等）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス等の運営）、福祉用具の販売・レンタル、障がい福祉サービス、介護職員初任者研修をはじめとする介護関連講座、介護職員の派遣サービス等を提供しております。

保育部門は、病院内保育所の運営、企業内・直営保育所の運営、企業主導型保育所の運営、保育系講座（ベビーシッター等）等を提供しております。

ヘルスケア部門は、制度外サービスとしてヘルスケア商品の販売、日本人による家事代行サービス「ニチイライフ」、外国人スタッフによる家事代行サービス「サニーメイドサービス」等を提供しております。

教育部門は、株式会社ＧＡＢＡにおいてマンツーマン英会話を提供するとともに、グループレッスン「ＣＯＣＯ塾ジュニア」の展開や留学支援態勢の整備等により、幅広い年齢・ニーズに対応した語学教育を提供しております。

セラピー部門は、国内外における犬専用グルーミングサロン・ホテルの運営、花卉・種苗等の生産・販売、観光施設の運営・管理、ペット犬の飼育・販売等を行っております。

中国事業部門は、中国での介護人材の養成・介護サービスの提供、家政サービスの人材養成・家政サービスの提供、サニタリー用品の販売、子供向けケア用品の販売、認知症特化型施設の運営、産後ケア人材の養成・産後ケアサービスの提供、保育人材の養成・保育サービスの提供等を行っております。

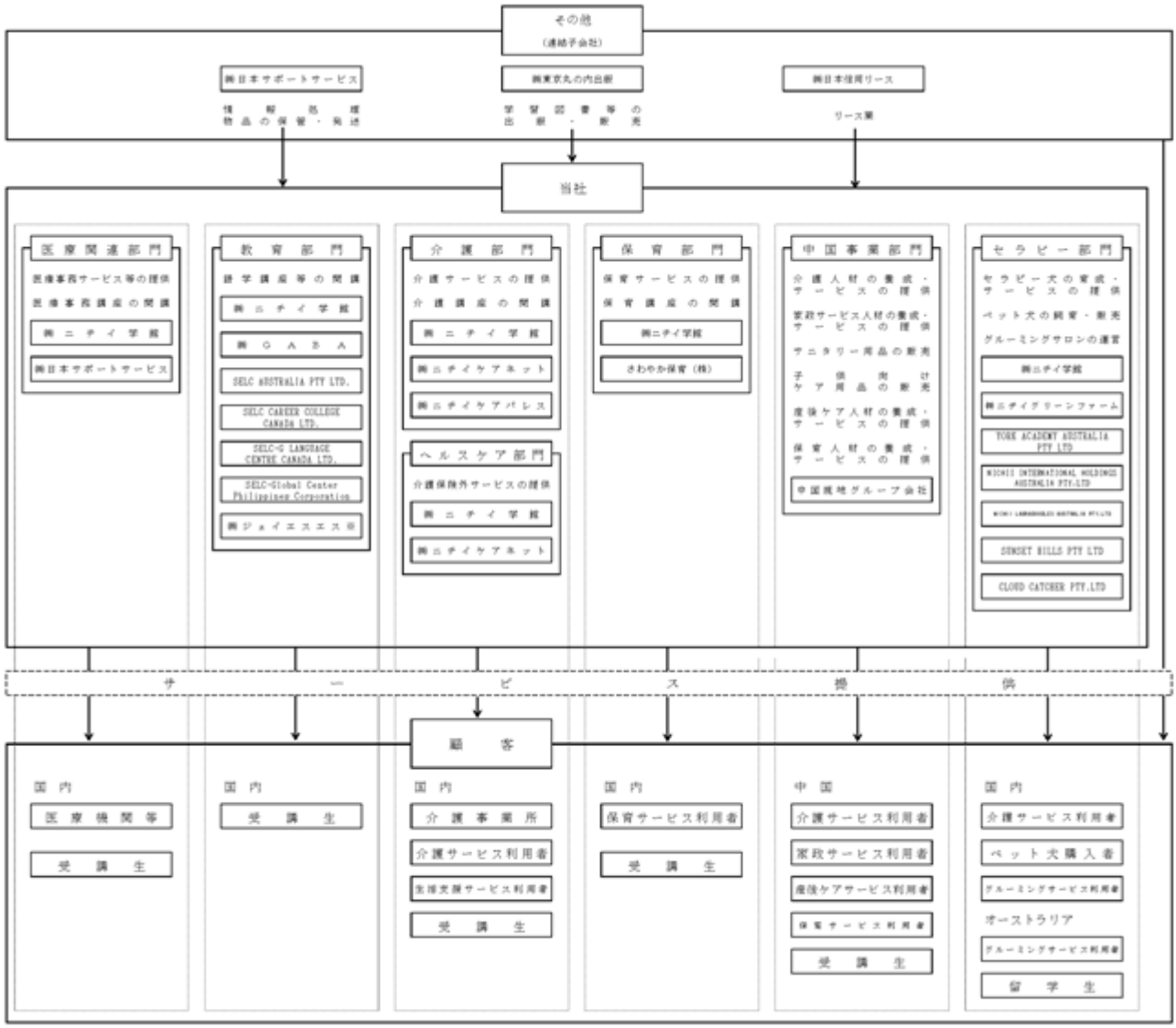
その他に、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業等を展開しております。

ニチイグループの事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであり、セグメント情報と概ね同一であります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細については、「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項　（セグメント情報等）」に記載しております。

部門	主要業務・製品	主要な会社
医療関連部門	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、医療事務講座の提供等	当社 ㈱日本サポートサービス
介護部門	居宅介護支援サービス(ケアプラン作成)、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、訪問看護サービス、通所介護サービス（デイサービス）、特定施設入居者生活介護サービス（有料老人ホーム）、認知症対応型共同生活介護サービス（グループホーム）、福祉用具の販売・レンタルサービス、障がい福祉サービス、介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修、介護職員の派遣サービスの提供等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱ニチイケアパレス
保育部門	病院内保育所の運営、企業内・直営保育所の運営、企業主導型保育所の運営、ベビーシッター講座の提供等	当社 さわやか保育㈱
ヘルスケア部門	ヘルスケア商品の販売、日本人スタッフによる家事代行サービス「ニチイライフ」、外国人スタッフによる家事代行サービス「サニーメイドサービス」の提供等	当社 ㈱ニチイケアネット

部門	主要業務・製品	主要な会社
教育部門	英会話スクールの運営、スイミングスクールを中心とした会員制スポーツクラブの運営等	当社 ㈱ＧＡＢＡ SELC AUSTRALIA PTY LTD. SELC ENGLISH LANGUAGE CENTRE CANADA LTD. SELC CAREER COLLEGE CANADA LTD. SELC-Global Center Philippines Corporation ㈱ジェイエスエス
セラピー部門	セラピー犬の育成・セラピー活動の実施、ペット犬の飼育・販売、犬専用グルーミングサロン・ホテルの運営、花卉・種苗等の生産・販売、観光施設の運営・管理等	当社 ㈱ニチイグリーンファーム YORK ACADEMY AUSTRALIA PTY LTD NICHII INTERNATIONAL HOLDINGS AUSTRALIA PTY.LTD NICHII LABRADOODLES AUSTRALIA PTY.LTD SUNSET HILLS PTY LTD CLOUD CATCHER PTY.LTD
中国事業部門	中国での介護人材の養成・介護サービスの提供、家政サービスの人材養成・家政サービスの提供、サニタリー用品の販売、子供向けケア用品の販売、認知症特化型施設の運営、産後ケア人材の養成・産後ケアサービスの提供、保育人材の養成・保育サービスの提供等	中国現地グループ会社
その他	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業等	㈱日本サポートサービス ㈱東京丸の内出版 ㈱日本信用リース



注：※印は関連会社で持分法適用会社

（参考）

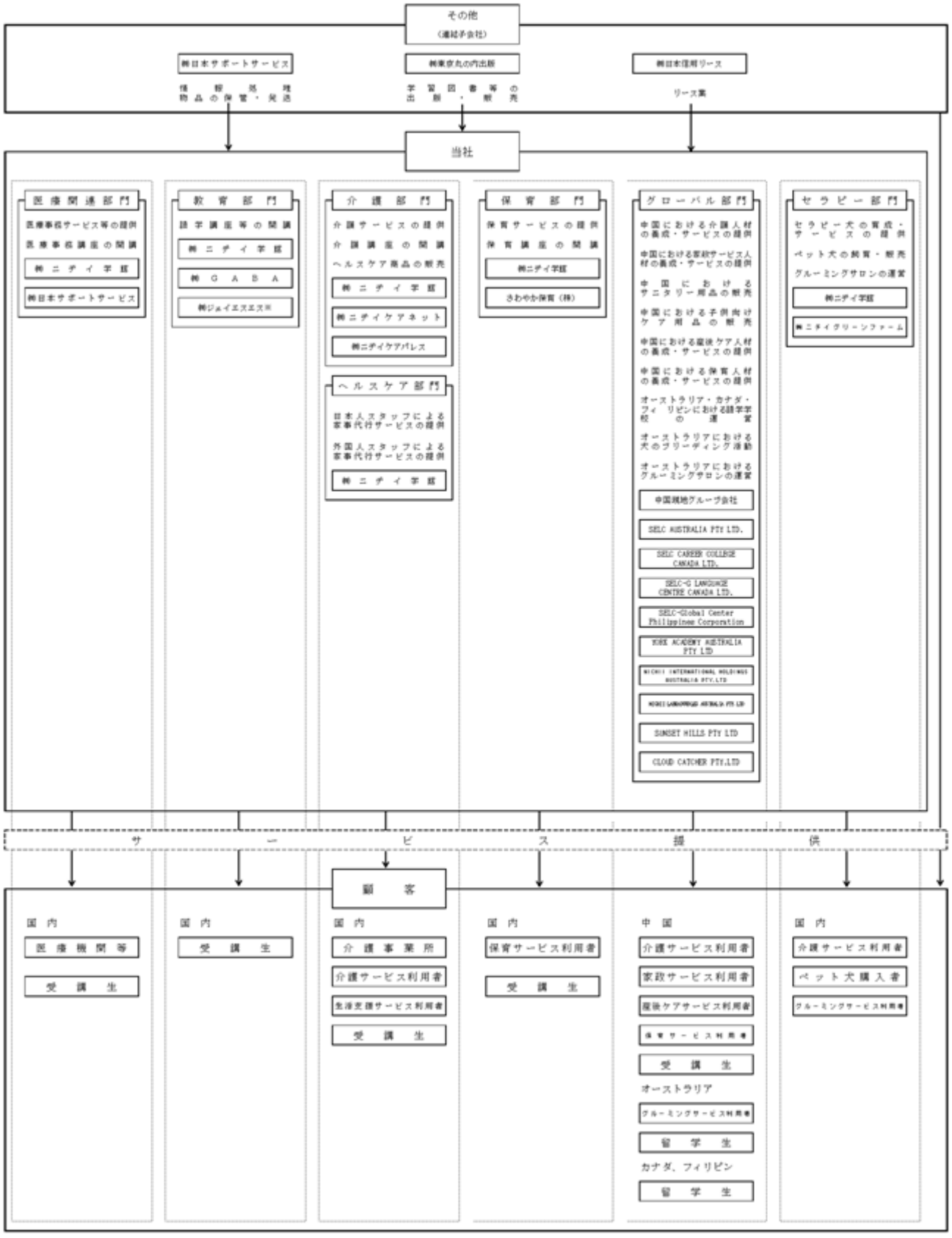
次期につきましては、以下のとおり、セグメントを変更いたします。

・ヘルスケア商品販売を「ヘルスケア部門」から「介護部門」へ移管。

・「グローバル部門」を新設し、中国事業および海外におけるサービスを各部門から移管。

それぞれの事業内容と当該事業に係る位置づけは以下のとおりです。

部門	主要業務・製品	主要な会社
医療関連部門	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、医療事務講座の提供等	当社 ㈱日本サポートサービス
介護部門	居宅介護支援サービス(ケアプラン作成)、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、訪問看護サービス、通所介護サービス（デイサービス）、特定施設入居者生活介護サービス（有料老人ホーム）、認知症対応型共同生活介護サービス（グループホーム）、福祉用具の販売・レンタルサービス、障がい福祉サービス、介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修、介護職員の派遣サービス、ヘルスケア商品の販売の提供等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱ニチイケアパレス
保育部門	病院内保育所の運営、企業内・直営保育所の運営、企業主導型保育所の運営、ベビーシッター講座の提供等	当社 さわやか保育㈱
ヘルスケア部門	日本人による家事代行サービス「ニチイライフ」、外国人スタッフによる家事代行サービス「サニーメイドサービス」の提供等	当社
教育部門	英会話スクールの運営、スイミングスクールを中心とした会員制スポーツクラブの運営等	当社 ㈱ＧＡＢＡ ㈱ジェイエスエス
セラピー部門	セラピー犬の育成・セラピー活動の実施、ペット犬の飼育・販売、犬専用グルーミングサロン・ホテルの運営、花卉・種苗等の生産・販売、観光施設の運営・管理等	当社 ㈱ニチイグリーンファーム
グローバル部門	中国における介護人材の養成・介護サービスの提供、家政サービスの人材養成・家政サービスの提供、サニタリー用品の販売、子供向けケア用品の販売、認知症特化型施設の運営、産後ケア人材の養成・産後ケアサービスの提供、保育人材の養成・保育サービスの提供、オーストラリア、カナダ、フィリピンにおける語学学校の運営、オーストラアにおけるセラピー犬のブリーディング活動等	中国現地グループ会社 SELC AUSTRALIA PTY LTD. SELC ENGLISH LANGUAGE CENTRE CANADA LTD. SELC CAREER COLLEGE CANADA LTD. SELC-GLOBAL CENTER PHILIPPINES CORPORATION YORK ACADEMY AUSTRALIA PTY LTD NICHII INTERNATIONAL HOLDINGS AUSTRALIA PTY.LTD NICHII LABRADOODLES AUSTRALIA PTY.LTD SUNSET HILLS PTY LTD CLOUD CATCHER PTY.LTD
その他	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業等	㈱日本サポートサービス ㈱東京丸の内出版 ㈱日本信用リース



注：※印は関連会社で持分法適用会社

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業内容	子会社の議決権に対する所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
（連結子会社） 株式会社東京丸の内出版	東京都千代田区	20,000	書籍の出版・販売	100.0	３名	教材の仕入 印刷物の購入及び企業広告 資金貸借
株式会社日本サポートサービス	東京都千代田区	100,000	情報処理、物品の保管・配送	100.0	－	情報管理の委託 配送委託
株式会社ニチイグリーンファーム（注）１	東京都千代田区	300,000	花卉・種苗等の生産販売、観光施設の運営・管理等、ペット犬の飼育・販売等	100.0	１名	消耗品の購入 資金貸借
株式会社ニチイケアネット	東京都千代田区	220,000	福祉用具の販売・レンタルサービス	100.0	１名	福祉用具の仕入 資金貸借
株式会社日本信用リース	東京都千代田区	100,000	リース業（主として仲介）	70.0	１名	リース取引 資金貸借
株式会社ニチイケアパレス（注）２	東京都千代田区	80,000	特定施設入居者生活介護サービス	100.0	２名	業務連携 資金貸借
株式会社ＧＡＢＡ	東京都新宿区	490,000	英会話学校	100.0	４名	業務連携 資金貸借
SELC AUSTRALIA PTY LTD.	オーストラリア シドニー	200 千豪ドル	英会話学校	100.0	２名	業務連携 資金貸借
日醫香港有限公司（注）３	香港 中環	293,000 千香港ドル	統括業務	100.0	１名	業務連携 資金貸借
日医（北京）居家養老服務有限公司	中国 北京市	38,000 千人民元	統括業務	100.0	１名	業務連携
日医（上海）商貿有限公司	中国 上海市	38,000 千人民元	統括業務	100.0	－	業務連携
日医（広州）商貿有限公司	中国 広東省広州市	38,000 千人民元	統括業務	100.0	１名	業務連携
その他41社						
（持分法適用関連会社） 株式会社ジェイエスエス（注）４	大阪府大阪市	330,729	スイミングスクール等の運営	24.8	１名	業務連携

（注）１．債務超過会社で債務超過の額は、平成30年３月末時点で2,365,014千円となっております。
２．債務超過会社で債務超過の額は、平成30年３月末時点で3,965,038千円となっております。
３．特定子会社に該当しております。
４．有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
医療関連部門	7,683 (39,550)
介護部門	9,893 (27,634)
保育部門	1,685 (1,016)
ヘルスケア部門	445 (1,061)
教育部門	970 (665)
セラピー部門	96 (53)
中国事業部門	61 (1,249)
報告セグメント計	20,833 (71,228)
その他	32 (42)
全社（共通）	226 (49)
合計	21,091 (71,319)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
３．従業員数が前連結会計年度末に比べ698名増加したのは、臨時雇用者を正社員へ登用したことなどによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
18,264(68,966)	43.6	9.3	3,945,424

セグメントの名称	従業員数（人）
医療関連部門	7,683 (39,392)
介護部門	7,910 (26,983)
保育部門	1,611 (974)
ヘルスケア部門	445 (1,061)
教育部門	321 (497)
セラピー部門	68 (10)
中国事業部門	― (―)
報告セグメント計	18,038 (68,917)
その他	― (―)
全社（共通）	226 (49)
合計	18,264 (68,966)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、税込給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
３．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
４．従業員数が前事業年度末に比べ713名増加したのは、臨時雇用者を正社員へ登用したことなどによるものであります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営方針

ニチイでは、「社業の発展を通して豊かな人間生活の向上に貢献する」という経営理念に基づき、ニチイグループとしてあるべき姿を示す「戦略的トライアングル」を2016年に策定いたしました。

社会性を追求し貢献する「基幹事業」（医療関連・介護・保育）、経済性を追求する「BS（Balance Supply）事業」（ヘルスケア・語学・セラピー）、未来志向で成長性を追求する「グローバル事業」（中国等の海外事業）の３つの事業がもつ特性をそれぞれ追求しながら相互に連携しあうことで、長期利益の安定成長を果たす「ニチイビジョン」の実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

ビジョン実現のロードマップとして、中期経営計画「VISION 2025」（2019年3月期から2025年3月期まで）を策定しております。

中期経営計画の最終期である2025年3月期の業績目標は次のとおりです。

・連結売上高　5,000億円以上、連結営業利益率　10%以上
・ＲＯＥ　最低８％以上且つ15%以上の水準を維持する

(3) 中期経営計画「VISION 2025」

中期経営計画「VISION 2025」では、社会課題への貢献と長期利益の安定成長を実現し、グローバルに貢献するエクセレントカンパニーを目指すことをビジョンとして掲げています。団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、医療・介護・子育て・教育・労働力の確保・グローバル等、多くの社会課題・ニーズに対応・貢献しうる事業基盤を構築し、事業構成バランスの最適化を図ることにより、持続的な企業価値向上に繋げてまいります。

「VISION 2025」の実現に向け、組織改革、事業改革を確実に実行し、戦略実行力、計画達成力を高めることで、地域社会への貢献とグローバリゼーションの進展に寄与し、サステナブルな世界的に存在感を示す「エクセレントカンパニー」へと進化してまいります。

①組織改革

・戦略執行態勢の強化
→エリアマネジメントの強化（執行役員の事業別、エリア別配置を拡充）
→営業統轄本部の設置（エリア毎に設置し、事業横断的な営業活動を強化）
→譲渡制限付株式報酬制度の導入（業績目標コミットメント型）

・事業拠点および支店力の強化
→ビジョン実現推進プロジェクト（VIPRO）を通じたコミュニケーション・プラットフォームの一層の活性化
→マネジメント研修の強化

・組織連鎖機能の強化
→現場間、エリア間の自律活動の連鎖推進
→営業を主体とした組織横断的態勢の強化
→事業間の相互連携推進によるイノベーティブな包括的サービス提供（グローバル規模で推進）

②事業改革・基盤強化

・付加価値の創造

→事業ポートフォリオ内の効果的且つ連続的なサービス提供の推進
→ネットワークを活かしたサービスノウハウ・ナレッジの共有・蓄積
→顧客ニーズに対する提案力・カスタマイズ力の強化
→顧客視点に立脚した顧客効用の最大化に向けた高品質且つ最適なサービスの提供・提案
→エリアニーズの発掘・分析・対応

・収益構造改革の推進

→高付加価値事業の育成
→拠点稼働率アップ
→固定費の抑制（立地見直し、拠点の共同利用）
→エリアプロモーション手法の見直し
→業務プロセスの見直し
→IT、AIの活用による事業効率化

・グローバル対応力の強化

→サービスのアウトバウンドの促進（現地の文化・風習に合わせたモデルの構築）
→外国人技能実習制度の活用
→外国人家事支援人材獲得スキームの構築
→語学留学支援の強化によるグローバル人材育成強化
→グローバル経営資源の横断的活用

・人材基盤の強化

→処遇改善の継続実施
→正社員化、無期雇用化
→現場マネジメントの育成
→サービススキル向上研修の強化
→目標達成に対するインセンティブ付与

・財務基盤の強化

→「VISION 2025」の計画達成による企業価値向上
→経営効率、資本効率の向上

(4) 株主還元方針

「VISION 2025」の進捗にあわせ、連結配当性向30%以上を目途に、安定的且つ継続的な利益還元に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

2【事業等のリスク】

以下は、ニチイグループ各部門における事業運営上のリスクとなる可能性のある事項を記載しております。

ニチイグループでは、医療・介護保険制度に依存しない高付加価値サービスの開発・提供に注力するなど、事業構成バランスの改良を図ることで、グループ内のリスク軽減に努めておりますが、予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす事もあります。

下記内容は、当連結会計年度末において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 事業に関するリスク

≪医療関連部門について≫

ニチイグループの医療関連部門は、各種医療機関が行う医療行為以外の医事業務、医事周辺業務、医業経営のコンサルティング業務、医療事務講座をはじめとする医療関連講座などを提供しております。医療機関は、２年に１度を目処に行われる診療報酬の改定、医療保険制度改革に連動し、医業収入が大きく左右されることとなります。医療機関においてサービス提供を行っているニチイグループにおいても、社会保障改革の内容、診療報酬改定率、ＩＴ化の進捗等により、契約料金、契約内容に影響を受ける可能性があります。

医療関連講座につきましては、雇用環境の変化等により受講生数が大きく変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

≪介護部門について≫

ニチイグループの介護部門は、介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受ける公的介護保険法内のサービスが中心となっております。これらのサービスは５年毎の介護保険制度の改定、３年毎の介護報酬の改定により収益に影響を受ける可能性があります。当社では、介護保険外サービスやサービスラインナップの拡充により、リスク分散に取り組んでおりますが、報酬引下げ等による減少分を吸収できない場合、収益に大きな影響を及ぼすことがあります。

当社企業グループが展開する介護施設（グループホーム、有料老人ホーム、通所介護施設等）においては、賃貸借契約による地域に密着した事業展開を行っております。契約期間は20年契約が中心となっているため、入居者の減少による施設稼働率の低下や、入居費用等の相場が下落した場合には、介護部門の収益に影響を及ぼす可能性があります。

介護職員初任者研修をはじめとする介護関連講座は、雇用環境の変化等により受講生数が大きく変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

≪教育部門について≫

ニチイグループの教育部門は「Ｇａｂａ」「ＣＯＣＯ塾ジュニア」の各英会話スクールを中心にサービスを提供しております。これらの英会話スクールでは申込時に入金された受講料のうち、未受講レッスン相当額が前受金として貸借対照表上の負債の部に計上されております。短期間に多くの受講生が中途解約を行った場合等には、多額の前受金の返金が発生し、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

≪保育部門について≫

ニチイグループの保育部門は、認可保育所、院内・企業内保育所、企業主導型保育所をはじめとした保育サービス、保育系講座を提供しております。これらのサービスは保育制度の改正等により、サービスの展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

≪ヘルスケア部門について≫

ニチイグループのヘルスケア部門は、日本人スタッフによる家事代行サービス「ニチイライフ」および外国人スタッフによる家事代行サービス「サニーメイドサービス」を提供しております。

「サニーメイドサービス」につきましては、国が推進する国家戦略特区の政策のもと展開しているため、政策動向等により、サービスの展開および業績に影響を及ぼす可能性があります。

≪グローバル部門について≫

ニチイグループのグローバル部門は、中国における介護、家政サービス等に従事する人材の養成および各種サービスの提供、オーストラリアにおける語学学校運営・セラピー犬のブリーディング活動、カナダ・フィリピンにおける語学学校の運営等を行っております。

海外における事業展開にあたっては、政府動向や法改正、治安情勢等に関する情報収集、リスク抑止策や適切な対処を行うべく努めておりますが、以下のような想定できない、または想定以上の変化があった場合、事業推進及び経営成績に影響を受ける場合があります。

・予期せぬ法令・規定の変更
・テロや紛争等の政治的・社会的混乱
・想定以上の市場や経済動向及び為替レートの変動
・労使関係、商習慣の相違

(2) 内部管理態勢に関するリスク

ニチイグループでは、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等が生じることのないよう、自律ある業務管理態勢及び内部牽制機能の強化に努めております。しかしながら、将来的に業務管理上の問題が発生した場合、ステークホルダーに対する信頼性の喪失が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

≪個人情報に関するリスク≫

ニチイグループにおいては、個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。ニチイグループは、個人情報の保護については、極めて重要な経営課題と認識し、個人情報の適正な取得及び利用管理の義務付けを行うため、個人情報保護委員会を設置し、各種規程の策定、研修等の社内教育等を通して個人情報の漏洩防止に努めております。

しかしながら、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材ビジネスにおける許認可及び法的規制

医療関連部門、介護部門において実施している人材派遣業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(労働者派遣法)」に基づき一般労働者派遣事業の許可を取得しております。「労働者派遣法」は、派遣事業を行う事業主が欠格事由に該当した場合や違法行為を行った場合、派遣事業の認可取消しや業務停止となる可能性があります。

ニチイグループでは、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、万一、法令等に抵触する場合は、当社企業グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、労働者派遣法および関係諸法令については、今後も雇用情勢等に応じて改正される可能性があり、改正の内容によっては、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 雇用環境の変化に関するリスク

ニチイグループにおいては、「教育から就業まで」というビジネスモデルのもと、人材確保に向けて当社独自の人材獲得スキームを有しておりますが、労働人口の減少が見込まれる中、雇用環境の変化により人材に不足が生じた場合、サービス提供に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・事故に関するリスク

ニチイグループでは、全国の契約医療機関、介護施設、教室等においてサービスを展開しております。地震や津波等の大規模な自然災害や、新型インフルエンザ等の感染症の拡大が発生した場合、当該エリアにおいて、スタッフ及び当社事業所が稼動できない状況になると考えられます。ニチイグループでは、事業所機能の早期復旧や支援スタッフの派遣等、サービス提供態勢の維持に努めてまいりますが、サービス提供ができなくなる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

各支店・事業所において、緊急時における事業継続に係るリスク対策を総点検し、顧客の安全を最優先とした危機管理態勢の強化を図ってまいります。

(6) 減損会計が適用されるリスク

ニチイグループでは、各事業の収益性が著しく低下した場合には、保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、ニチイグループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、「のれん」につきましては、今後、ＩＦＲＳが導入された場合、「のれん」が非償却となるため、最低年1回実施される減損テストにより回収可能価額と帳簿価額に毀損が発生した際は、一時に減損損失が計上される可能性があります。

(7) 繰延税金資産に関するリスク

ニチイグループでは、繰延税金資産について、課税所得の将来の見積額や一時差異等のスケジューリングの結果に基づき計上しております。今後、経営環境の悪化等により課税所得の見積りを減額した場合等には、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当社では、ビジョンの実現と長期利益の安定成長を確実なものとするため、グループを挙げて事業収益構造の改良を推進し、堅固な事業推進体制の構築に努めてまいりました。

2017年12月１日より、森信介(旧役職：代表取締役副社長)が代表取締役社長に就任し、新経営執行体制にて「ニチイビジョン」の実現に向けた各種施策を継続して実施することで、エリアマネジメントの強化及び生産性向上に注力いたしました。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績については以下のとおりです。

ａ．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,464百万円減少し、190,243百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,196百万円減少し、152,587百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ268百万円減少し、37,656百万円となりました。

ｂ．経営成績

売上高283,767百万円 (前年同期276,659百万円)　営業利益7,630百万円 (前年同期4,206百万円)

売上高については、介護事業と保育事業の牽引により前年同期比2.6%の増収となりました。

介護事業については居住系介護サービスの利用者数が安定的に推移したこと、保育事業においては、政府が推進する待機児童解消を目的とした「企業主導型保育所」を中心とした保育園の新規開設が進んだことなどが売上に貢献、増収に寄与しております。

営業利益については、契約医療機関における契約の適正化および業務改善が奏功した医療関連事業、効率的な人員配置の見直しや運営の効率化を継続して実施した介護事業の牽引により前年同期比81.4%の増益となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当連結会計年度より、セラピー事業、グルーミング事業を「ヘルスケア部門」から分離し、「セラピー部門」として独立してセグメント表示いたします。また、「ヘルスケア部門」に含めていた介護職員の派遣サービスを「介護部門」へ移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

＜医療関連部門＞

売上高107,337百万円 (前年同期108,322百万円)　営業利益8,876百万円 (前年同期8,012百万円)

医療事務スタッフの処遇・労働環境の改善など人材基盤強化を推進すると同時に、業務の質的向上をはかり医療機関における契約適正化に注力してまいりました。また診療報酬改定を見据えた各種経営支援サービスをはじめとする多角的で付加価値の高いサービスやシステムの提案により、医療機関における業務の拡大・拡充を図ってまいりました。

診療所部門の契約数や医療事務講座の受講生数が弱含んで推移したことから、医療関連部門全体では減収、利益については、業務効率化や生産性の向上による労働時間の適正化が進んだこと、医療機関からの適正契約の獲得により増益となりました。

＜介護部門＞

売上高148,122百万円 (前年同期144,346百万円)　営業利益14,516百万円 (前年同期11,183百万円)

各エリアにおける適切かつ安定したサービス提供体制を構築するため、処遇改善や各種制度の拡充・周知など、介護サービス提供人材の確保・定着に努めてまいりました。

在宅系介護サービスについては利用者数が減少したものの、介護職員処遇改善加算の拡充効果や、中重度者への対応力強化などにより顧客単価が上昇いたしました。

居住系介護サービスについては、積極的な営業活動やキャンペーン等に注力した結果、利用者数が安定的に推移し、介護部門全体では増収となりました。利益については、居住系介護施設の稼働率の上昇や事業現場における業務効率の向上が寄与し増益となりました。

＜保育部門＞

売上高9,363百万円 (前年同期5,940百万円)　　営業損失564百万円 (前年同期は営業損失781百万円)

地域における待機児童問題解消への寄与や、自社スタッフの確保や定着に貢献すべく、政府の待機児童解消加速化プランに基づいて制度化された「企業主導型保育所」の積極的な設置を進め、当期48ヵ所を開設いたしました。認可保育園などその他保育関連施設とあわせて当社の保育施設は全国202ヵ所での展開となっております。

売上高は、地域の需要に合わせた拠点の展開によって前期比57.6%と大幅に伸長し増収となりました。利益においては、新規保育園の開設に伴う先行費用によって営業損失となりましたが、企業主導型保育所における企業・法人との保育利用基本契約の増加や、稼動率の改善が進み、前年同期よりも損失額は縮小しております。

＜ヘルスケア部門＞

売上高3,053百万円 (前年同期2,910百万円)　　営業利益69百万円 (前年同期615百万円)

女性の活躍推進による共働き世帯の増加や核家族化など、ライフスタイルの変化や価値観の転換により、国内における家事代行サービスの需要は高まり続けております。当社では、日本人スタッフが提供する家事代行サービス「ニチイライフ」に加え、2018年２月より、国家戦略特区における家事支援外国人受入事業を活用した外国人スタッフによる家事代行サービス「サニーメイドサービス」を開始いたしました。

売上高は、季節のニーズに合わせた「ニチイライフ」のキャンペーン実施等により利用者数が伸長したこと、また全国で介護サービスと連携して戦略的な販促活動を実施したプライベートブランド商品の販売が堅調に推移したことにより増収となりました。利益については、「サニーメイドサービス」の展開準備にかかる費用により減益となりました。

＜教育部門＞

売上高13,069百万円 (前年同期12,771百万円)　　営業損失4,620百万円 (前年同期は営業損失4,647百万円)

教育事業の構造改革(Ｇａｂａ－ＣＯＣＯ塾の統合と並立)にともない、大人向けサービスは、ＣＯＣＯ塾からＧａｂａマンツーマン英会話への移行準備に注力するとともに、効率的なマーケティングおよびプロモーション活動を実施してまいりました。子ども向けサービスについては、地域密着型で子どもが通いやすいスクール「サテライト教室」を軸とした拠点拡大に努め、80校の設置を完了しております。

上記各施策によって大人向け・子ども向けともに受講生数が増加し、顧客単価がアップしたことから増収・増益(損失幅縮小)となりました。

＜セラピー部門＞

（※当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更し、従来ヘルスケア部門に組み入れていたセラピー事業とグルーミング事業をセラピー部門としてセグメント表示しております。）

売上高241百万円(前年同期194百万円)　　営業損失419百万円(前年同期は営業損失107百万円)

「一緒にずっと、幸せを」をテーマに、ペットの健康をコンセプトとしたドッグサロン「Ａ-ＬＯＶＥ」の全国展開およびオーストラリアでの出店準備を進めてまいりました。日本国内のサロンについては、エリアマーケティングに基づいて当期19サロンをオープンしております。各店舗でのイベントやSNS等での販促などを積極的に実施し新規顧客およびリピーターの獲得を行った結果、増収となりました。利益については、新規店舗の開設費用など設備投資が先行して発生したことから減益となりました。

＜中国事業部門＞

売上高2,365百万円 (前年同期1,966百万円)　　営業損失1,417百万円 (前年同期は営業損失1,416百万円)

当期におきましても経済産業省の「医療技術・サービス拠点化促進事業」を受託し、急速に進行する中国において、市政府への介護認知向上に向けた啓蒙活動や介護人材の養成に取り組んでまいりました。

サービスにおいては、サニタリー商品の販売推進や地域の中核拠点となる介護施設の設置を進めており、2017年12月には北京市に認知症特化型施設の第１号店となる「逸雲院 北京朝陽」をオープンしております。

各事業会社や学校法人における売上の拡大により、売上高は増収となりましたが、利益については、減益となりました。

＜その他＞

売上高213百万円 (前年同期207百万円)　　営業利益204百万円 (前年同期285百万円)

グループ間における事業の連携強化を図るとともに、当社主力事業の推進及び強化、付加価値の向上を目指し努めてまいりました。当連結会計年度における売上高は６百万円の増収、営業利益は81百万円の減益となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、18,267百万円となり、前年同期と比べ2,077百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、15,802百万円増加いたしました。
これは主に、減価償却費や支払利息などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、1,897百万円減少いたしました。
これは主に、有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、11,792百万円減少いたしました。
これは主に、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出などによるものであります。

③ 販売の実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比（%）
医療関連部門（千円）	107,337,778	99.1
介護部門（千円）	148,122,291	102.6
保育部門（千円）	9,363,170	157.6
ヘルスケア部門（千円）	3,053,917	104.9
教育部門（千円）	13,069,383	102.3
セラピー部門（千円）	241,806	124.5
中国事業部門（千円）	2,365,584	120.3
報告セグメント計（千円）	283,553,932	102.6
その他（千円）	213,814	102.9
合計（千円）	283,767,746	102.6

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．セグメント間の取引については相殺消去しております。
３．当連結会計年度より、セラピー事業、グルーミング事業を「ヘルスケア部門」から分離し、「セラピー部門」として独立してセグメント表示しております。また、「ヘルスケア部門」に含めていた介護職員の派遣サービスを「介護部門」へ移管しております。なお、前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値を基に算出しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

ニチイグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細については、「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項　(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ａ．当連結会計年度の経営成績等の分析

1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、67,924百万円（前連結会計年度末残高は64,723百万円）となり、3,201百万円（前連結会計年度比4.9%増）増加いたしました。これは主に、連結子会社ニチイケアパレスにおける入居金・保証金が高額な新規３拠点の開設による現金及び預金が増加したことによります。

増加の主な要因は、現金及び預金が2,090百万円（前連結会計年度比12.8%増）、前払費用が439百万円（前連結会計年度比18.3%増）、短期貸付金が364百万円（前連結会計年度比103.9%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、有価証券が200百万円（前連結会計年度比100%減）、商品及び製品が186百万円（前連結会計年度比17.3%減）減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、122,318百万円（前連結会計年度末残高は126,984百万円）となり、4,665百万円（前連結会計年度比3.7%減）減少いたしました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産の通常償却による減少の他、介護施設における入居保証金保全の活用率見直しに伴う差入保証金が減少したことによります。

増加の主な要因は、ソフトウェアが2,401百万円（前連結会計年度比88.9%増）、有形リース資産が380百万円（前連結会計年度比0.8%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、のれんが2,801百万円（前連結会計年度比19.7%減）、ソフトウェア仮勘定が2,270百万円（前連結会計年度比95.9%減）、建物及び構築物が827百万円（前連結会計年度比3.6%減）、差入保証金が786百万円（前連結会計年度比5.7%減）減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、60,459百万円（前連結会計年度末残高は68,530百万円）となり、8,071百万円（前連結会計年度比11.8%減）減少いたしました。これは主に、当社の業績改善に伴う資金増加及び長期借入金の調達等による運転資金の返済により短期借入金が減少したことによります。

増加の主な要因は、未払費用が1,922百万円（前連結会計年度比12.1%増）、1年内返済予定の長期借入金が1,203百万円（前連結会計年度比24.7%増）、預り金が1,111百万円（前連結会計年度比57.1%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、短期借入金が14,933百万円（前連結会計年度比73.7%減）減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、92,127百万円（前連結会計年度末残高は85,252百万円）となり、6,874百万円（前連結会計年度比8.1%増）増加いたしました。これは主に、長期運転資金の調達を行ったことにより長期借入金が増加したことによります。

増加の主な要因は、長期借入金が4,443百万円（前連結会計年度比25.3%増）リース債務が1,404百万円（前連結会計年度比2.7%増）、長期前受金が723百万円（前連結会計年度比19.5%増）増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、37,656百万円（前連結会計年度末の純資産は37,924百万円）となり、268百万円（前連結会計年度比0.7%減）減少いたしました。

減少の主な要因は、配当金の支払などにより利益剰余金が369百万円（前連結会計年度比1.8%減）減少したことなどによるものであります。

2）経営成績

当連結会計年度における売上高は283,767百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益は7,630百万円、経常利益は3,628百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は854百万円となりました。

売上高が前連結会計年度に比べ7,107百万円増加した主な要因は以下のとおりです。

医療関連部門においては、医療機関への多角的且つ付加価値の高いサービス提案等により、病院部門では増収となりましたが、診療所部門の契約数及び医療事務講座受講生数が引続き減少したことにより、売上高は107,337百万円（前連結会計年度は108,322百万円）となりました。

介護部門においては、在宅系サービスでは、介護予防サービスの総合事業への移行により、利用者数は減少しましたが、中重度への対応力強化等により顧客単価が上昇いたしました。また居住系介護サービスの利用者数が増加したことにより、売上高は148,122百万円（前連結会計年度は144,346百万円）となりました。

保育部門においては、企業主導型保育所をはじめとした積極的な拠点展開を進め、利用者数が増加したことにより、売上高は9,363百万円（前連結会計年度は5,940百万円）となりました。

ヘルスケア部門においては、ニチイライフの利用者数が増加したこと及びPB商品販売が堅調に推移したことにより、売上高は3,053百万円（前連結会計年度は2,910百万円）となりました。

教育部門においては、教育事業の構造改革を実施し、大人向けサービスは「Ｇａｂａ」、子供向けサービスは「ＣＯＣＯ塾ジュニア」への統合に向けた準備を進めてまいりました。「Ｇａｂａ」を中心とした受講生数増及び顧客単価の上昇により、売上高は13,069百万円（前連結会計年度は12,771百万円）となりました。

セラピー部門においては、ドッグサロン「Ａ－ＬＯＶＥ」の展開を進め、イベントやＳＮＳ等によるプロモーション活動に注力し顧客が増加したことにより、売上高は241百万円（前連結会計年度は194百万円）となりました。

中国事業部門においては、中国現地事業会社や学校法人の連結化、地方政府委託案件の獲得等により、売上高は2,365百万円（前連結会計年度は1,966百万円）となりました。

営業利益が前連結会計年度に比べ3,423百万円増加した主な要因は以下のとおりです。

医療関連部門においては、業務効率化や生産性向上による労働時間の適正化の推進とともに、医療機関からの適正契約の獲得により、営業利益は8,876百万円（前連結会計年度は8,012百万円）となりました。

介護部門においては、介護拠点の稼働率向上や事業現場における業務効率向上により、営業利益は14,516百万円（前連結会計年度は11,183百万円）となりました。

保育部門においては、積極的な拠点展開による先行費用が発生いたしましたが、拠点稼働率が向上したことにより、営業損失は564百万円（前連結会計年度は営業損失781百万円）となりました。

ヘルスケア部門においては、「サニーメイドサービス」の展開準備に係る先行投資の発生により、営業利益は69百万円（前連結会計年度は615百万円）となりました。

教育部門においては、下期にはブランド統合に係る費用が発生いたしましたが、売上高増により、営業損失は4,620百万円（前連結会計年度は営業損失4,647百万円）となりました。

セラピー部門においては、ドッグサロンの新規開設に伴う先行投資により、営業損失は419百万円（前連結会計年度は営業損失107百万円）となりました。

中国事業部門においては、中国現地事業会社の連結化に係るのれん償却の発生等により、営業損失は1,417百万円（前連結会計年度は営業損失1,416百万円）となりました。

経常利益は、増収に伴う増益により、3,628百万円（前連結会計年度は1,429百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、中国現地子会社の「のれん」にかかる評価損を含む特別損失を計上したこと等により、854百万円（前連結会計年度は1,403百万円）となりました。

ｂ．経営成績に重要な影響を与える要因について

「第２　事業の状況　２．事業等のリスク」に記載しております。

ｃ．資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要は主に大きく分けて事業活動に必要な運転資金需要と事業伸長・生産性向上及び新規事業立上げを目的とした設備資金需要の二つがあります。今後、成長分野に対しては必要な資本的支出を継続していく予定であります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は88,467百万円となっております。また、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は18,267百万円となっております。

d．経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、長期利益の安定成長を果たす「ニチイビジョン」の実現のロードマップとして、中期経営計画「VISION 2025」（2019年3月期から2025年3月期まで）を策定しております。

中期経営計画の最終期である2025年3月期の業績目標は、連結売上高5,000億円以上、連結営業利益率10%以上の達成を目指しております。

当連結会計年度における連結売上高は283,767百万円（前年同期比2.6%増）、連結営業利益率2.7%（前年同期比1.2ポイント改善）でした。目標達成に向けて邁進していく所存でございます。

（単位：百万円）

	2017年３月期	2018年３月期	2019年３月期（予想）	2025年３月期（予想）
売上高	276,659	283,767	314,500	500,000
営業利益	4,206	7,630	14,700	
営業利益率	1.5%	2.7%	4.7%	10%以上

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）における設備投資等の概要につきましては、主として有料老人ホーム、保育施設の新設等及び語学事業のシステム開発等で、当連結会計年度の設備投資額は4,286,632千円（無形固定資産及び差入保証金を含み、リース資産を除く）となりました。

セグメント別には、医療関連部門に113,921千円、介護部門に768,403千円、保育部門に1,653,287千円、ヘルスケア部門に6,150千円、教育部門に1,109,826千円、セラピー部門に347,965千円、中国事業部門に55,234千円、その他に917千円、全社共通として230,925千円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成30年３月31日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
			建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）（面積㎡）	リース資産（千円）	その他（千円）	合計（千円）	
本社（東京都千代田区）	会社統括業務	統括業務施設	534,733	1,233	3,549,553 (610.37)	38,178	20,197	4,143,895	169 [10]
本社別館ビル（東京都千代田区）	会社統括業務	統括業務施設	44,592	－	475,174 (331.40)	－	6,419	526,186	8 [2]
猿楽町ビル（東京都千代田区）	当社グループ管理業務	賃貸施設	105,924	－	1,509,820 (163.06)	－	98	1,615,843	－
ニチイケアプラザ柏（千葉県柏市）	会社統括業務・管理業務	統括業務施設 研修施設 賃貸施設	402,972	－	－	－	1,044	404,016	14 [11]
総合センター（千葉県柏市）	管理業務	研修施設	146,573	－	1,095,472 (4,631.01)	2,144	210	1,244,401	1 [2]
神戸ポートアイランドセンター（兵庫県神戸市中央区）	会社統括業務	統括業務施設 研修施設	1,761,162	－	－	9,049	59,609	1,829,821	21 [24]
	管理業務	賃貸施設	170,987	－	－	－	24	171,011	－
通所介護事業所（全380ヵ所）	介護部門	介護施設（デイサービスセンター）	11,262,753	－	431,658 (2,622.00)	3,612,111	1,771,912	17,078,435	957 [4,486]
グループホーム「ニチイのほほえみ」（全277ヵ所）	介護部門	介護施設（グループホーム）	860,645	－	23,306 (1,036.16)	5,226,000	1,326,360	7,436,313	1,133 [2,999]
有料老人ホーム「ニチイのきらめき」（全68ヵ所）	介護部門	介護施設（有料老人ホーム）	229,294	－	110,471 (1,823.17)	13,598,806	1,596,743	15,535,316	589 [1,255]

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定であり、差入保証金を含んでおります。
２．従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

（平成30年３月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
				建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）（面積㎡）	リース資産（千円）	その他（千円）	合計（千円）	
㈱日本サポートサービス	上田情報流通センター（長野県上田市）	その他	教材発送センター	58,539	0	159,295 (10,874.53)	4,694	0	222,529	6 [31]
㈱ニチイケアパレス	有料老人ホーム「ニチイホーム」（全72ヵ所）	介護部門	介護施設（有料老人ホーム）	1,949,173	―	246,689 (12,548.03)	18,899,872	2,319,818	23,415,554	1,586 [583]

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定であり、差入保証金を含んでおります。
２．従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

(3) 重要な設備計画の完了
該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年３月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	73,017,952	73,017,952	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	73,017,952	73,017,952	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

平成27年６月30日取締役会決議（第１回新株予約権（通常型））

決議年月日	平成27年６月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役　13 当社子会社取締役　13
新株予約権の数（個）　※	1,301,400 [1,296,900]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）　※	普通株式　1,301,400 [1,296,900]
新株予約権の行使時の払込金額（円）　※	1,108
新株予約権の行使期間 ※	自　平成27年７月25日　至　平成57年７月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）　※	発行価格　1,469（注）２ 資本組入額　735（注）３
新株予約権の行使の条件 ※	（注）４
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注）５

※　当事業年度の末日（平成30年３月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（平成30年５月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[　]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注）１．新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式（単元株数は100株）とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は１個当たり１株とする。
ただし、新株予約権の割り当てる日後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。
なお、上記の調整の結果生じる１株未満の端数は、これを切り捨てる。

２．発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（１株当たり1,108円）と、付与日における新株予約権の公正な評価単価（１株当たり361円）を合算するものとする。

３．(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

４．(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。
(3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
(4) 平成28年５月30日開催の取締役会において、新株予約権の行使の条件を「当社及び子会社の取締役」から、「当社及び子会社の取締役及び執行役員」に変更しました。

５．当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

平成27年６月30日取締役会決議（第２回新株予約権（株式報酬型））

決議年月日	平成27年６月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役　15 当社子会社取締役　13
新株予約権の数（個）　※	39,300 [39,000]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）　※	普通株式　39,300 [39,000]
新株予約権の行使時の払込金額（円）　※	1
新株予約権の行使期間　※	自　平成27年７月25日　至　平成57年７月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）　※	発行価格　920（注）２ 資本組入額　460（注）３
新株予約権の行使の条件　※	（注）４
新株予約権の譲渡に関する事項　※	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項　※	（注）５

※　当事業年度の末日（平成30年３月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（平成30年５月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[　]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注）１．新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式（単元株数は100株）とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は１個当たり１株とする。
ただし、新株予約権の割り当てる日後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。
なお、上記の調整の結果生じる１株未満の端数は、これを切り捨てる。

２．発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（１株当たり１円）と、付与日における新株予約権の公正な評価単価（１株当たり919円）を合算するものとする。

３．(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

４．(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
(2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。
(3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
(4) 平成28年５月30日開催の取締役会において、新株予約権の行使の条件を「当社及び子会社の取締役」から、「当社及び子会社の取締役及び執行役員」に変更しました。

５．当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

平成28年６月28日取締役会決議（第３回新株予約権（株式報酬型））

決議年月日	平成28年６月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役　　8 当社執行役員　　5 当社子会社取締役　12
新株予約権の数（個）　※	42,700 [42,400]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）　※	普通株式　42,700 [42,400]
新株予約権の行使時の払込金額（円）　※	1
新株予約権の行使期間　※	自　平成28年７月26日　至　平成58年７月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）　※	発行価格　　611（注）2 資本組入額　306（注）3
新株予約権の行使の条件　※	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項　※	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5

※　当事業年度の末日（平成30年３月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（平成30年５月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[　]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注）１．新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式（単元株数は100株）とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は１個当たり１株とする。
ただし、新株予約権の割り当てる日後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。
なお、上記の調整の結果生じる１株未満の端数は、これを切り捨てる。

２．発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（１株当たり１円）と、付与日における新株予約権の公正な評価単価（１株当たり610円）を合算するものとする。

３．(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

４．(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
(2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。
(3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
(4) 平成28年５月30日開催の取締役会において、新株予約権の行使の条件を「当社及び子会社の取締役」から、「当社及び子会社の取締役及び執行役員」に変更しました。

５．当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

平成29年６月27日取締役会決議（第４回新株予約権（株式報酬型））

決議年月日	平成29年６月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役　　8 当社執行役員　　4 当社子会社取締役　12
新株予約権の数（個）　※	44,300 [43,900]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）　※	普通株式　44,300 [43,900]
新株予約権の行使時の払込金額（円）　※	1
新株予約権の行使期間　※	自　平成29年７月25日　至　平成59年７月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）　※	発行価格　1,001（注）2 資本組入額　501（注）3
新株予約権の行使の条件　※	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項　※	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項　※	（注）5

※　当事業年度の末日（平成30年３月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（平成30年５月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[　]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注）１．新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式（単元株数は100株）とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は１個当たり１株とする。
ただし、新株予約権の割り当てる日後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。
なお、上記の調整の結果生じる１株未満の端数は、これを切り捨てる。

２．発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（１株当たり１円）と、付与日における新株予約権の公正な評価単価（１株当たり1,000円）を合算するものとする。

３．(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

４．(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
(2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。
(3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
(4) 平成28年５月30日開催の取締役会において、新株予約権の行使の条件を「当社及び子会社の取締役」から、「当社及び子会社の取締役及び執行役員」に変更しました。

５．当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

②【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成29年６月28日（注）	－	73,017,952	－	11,933,790	△15,262,748	－

（注）平成29年６月27日開催の定時株主総会の決議により、平成29年6月28日を効力発生日として、資本準備金の額の全額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

（５）【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	30	31	103	162	14	17,758	18,098	－
所有株式数（単元）	－	98,364	4,621	166,741	148,763	105	308,754	727,348	283,152
所有株式数の割合（%）	－	13.52	0.64	22.92	20.45	0.01	42.45	100	－

（注）１．自己株式8,825,572株は「個人その他」に88,255単元及び「単元未満株式の状況」に72株を含めて記載しております。
２．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ22単元及び24株含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
有限会社明和	東京都大田区下丸子２-13-２-1107	16,303	25.40
寺田　明彦	東京都大田区	10,928	17.02
ECM MF	PO BOX1586 3RD FLOOR, ROYAL BANK HOUSE, 24 SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS	7,288	11.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１－８－11	3,864	6.02
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２-７-１	1,607	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２－11－３	1,272	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６	1,239	1.93
ニチイ学館従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台２－９	1,039	1.62
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託　みずほ銀行口 再信託受託者　資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１-８-12	1,009	1.57
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	575	0.90
計	－	45,128	70.30

（注）１．上記のほか、自己株式が8,825千株あります。
２．上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社　3,864千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　1,272千株
みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　みずほ銀行口
再信託受託者　資産管理サービス信託銀行株式会社　1,009千株
３．平成30年４月１日付で株式会社三菱東京UFJ銀行は、株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　8,825,500	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　63,909,300	639,093	－
単元未満株式	普通株式　283,152	－	－
発行済株式総数	73,017,952	－	－
総株主の議決権	－	639,093	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株（議決権の数22個）含まれております。

②【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ニチイ学館	東京都千代田区神田駿河台２丁目９番地	8,825,500	－	8,825,500	12.09
計	－	8,825,500	－	8,825,500	12.09

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,429	1,730,263
当期間における取得自己株式	42	51,072

（注）当期間における取得自己株式には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡） （ストックオプションの権利行使）	 138 1,375	 177,888 1,772,471	 － 933	 － 1,202,692
保有自己株式数	8,825,572	－	8,824,681	－

（注）１．当期間における処理自己株式数には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使及び単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
２．当期間における保有自己株式数には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使、単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

ニチイグループは、株主の皆様への安定的且つ継続的な利益還元を基本方針とし、中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を策定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、１株当たり11円（普通配当11円）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の強化とグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成29年11月８日 取締役会決議	706,122	11
平成30年６月26日 定時株主総会決議	706,116	11

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高（円）	1,020	1,298	1,195	918	1,504
最低（円）	763	749	735	647	790

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年１月	２月	３月
最高（円）	1,219	1,450	1,504	1,494	1,485	1,206
最低（円）	1,108	1,131	1,378	1,383	1,161	1,074

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性１１名　女性２名　（役員のうち女性の比１５．４％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役会長		寺田　明彦	昭和11年４月23日生	昭和43年12月 医事研究センター設立（現　全国医療事務研究会） 昭和46年５月 株式会社日本医療事務学院（昭和51年４月当社に吸収合併）設立　代表取締役社長 昭和48年５月 株式会社東京丸の内出版代表取締役社長（現任） 昭和48年８月 株式会社保育総合学院（現　株式会社ニチイ学館）設立　代表取締役社長 昭和49年７月 財団法人日本医療教育財団理事長 昭和56年１月 財団法人日本学芸協会理事長 平成元年３月 全国医事振興協会会長（現任） 平成10年10月 株式会社ホスピカ代表取締役社長 平成10年10月 レハティーム・ジャパン株式会社（現　株式会社ニチイケアネット）代表取締役会長 平成11年６月 一般社団法人日本在宅介護協会会長 平成11年12月 株式会社日本信用リース代表取締役社長 平成12年３月 京浜ライフサービス株式会社代表取締役会長 平成14年３月 株式会社日本信用リース代表取締役会長 平成14年８月 株式会社ニチイパワーバンク代表取締役会長 平成15年８月 京浜ライフサービス株式会社（平成22年１月　当社に吸収合併）代表取締役社長 平成17年６月 当社代表取締役会長（現任） 平成17年10月 株式会社パワーバンク（平成19年3月会社清算）代表取締役会長 平成19年７月 株式会社ニチイリビング（平成21年10月　株式会社ニチイケアパレスに吸収合併）代表取締役社長 平成21年５月 社団法人全国産業人能力開発団体連合会会長 平成22年５月 株式会社ニチイグリーンファーム（旧　株式会社ローリス）代表取締役社長 平成24年４月 一般社団法人日本オーストラリアン・ラブラドゥードル協会代表理事（現任） 平成26年10月 当社代表取締役社長	（注）５	10,928

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		森　信介	昭和39年３月３日生	平成10年３月 当社入社 平成13年４月 当社広報室長代理 平成14年10月 当社社長室長補佐 平成16年10月 当社社長室長 平成17年４月 当社経営管理本部社長室長 平成17年10月 当社経営企画本部広報室長 平成17年10月 株式会社パワーバンク（平成19年３月会社清算）代表取締役社長 平成17年11月 当社経営企画本部長兼経営企画室長兼広報室長 平成18年４月 当社経営企画本部長兼広報室長 平成18年６月 当社取締役 平成20年４月 当社広報部担当 平成21年４月 当社取締役広報本部長 平成21年６月 当社常務取締役広報担当 平成21年10月 当社常務取締役社長室長 平成22年６月 当社常務取締役社長室長兼コンプライアンス本部長兼お客様相談室長 平成22年10月 当社常務取締役社長室長兼コンプライアンス本部長 平成23年４月 当社専務取締役経営企画本部長 平成23年６月 株式会社サイバークラーク研究所（平成25年３月会社清算）代表取締役副社長 平成25年６月 株式会社ニチイ総合研究所（平成25年11月会社清算）代表取締役社長 平成25年８月 当社中国事業本部長 平成26年10月 当社専務取締役社長室長 平成27年６月 一般財団法人日本在宅介護協会副会長（現任） 平成27年10月 当社専務取締役社長室担当兼経営監理部担当 平成28年６月 当社代表取締役副社長 当社社長室担当兼経営監理部担当 平成28年８月 当社経営管理統轄本部担当 平成29年６月 株式会社日本信用リース代表取締役会長（現任） 平成29年12月 当社代表取締役社長（現任）	（注）５	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役副社長		寺田　大輔	昭和43年８月10日生	平成４年９月 当社入社 平成10年４月 当社経営企画室次長 平成10年６月 当社取締役 平成10年８月 当社広報室長 平成13年１月 当社介護支援事業本部長 平成13年10月 当社ヘルスケア事業本部長 平成14年10月 当社常務取締役 平成16年４月 当社事業経営本部長 平成18年４月 当社専務取締役 平成20年６月 当社代表取締役副社長 平成21年４月 当社代表取締役社長 平成22年６月 株式会社ニチイケアネット取締役（現任） 平成23年４月 株式会社ニチイケアネット代表取締役社長 平成24年２月 日医福利器具貿易（上海）有限公司（現 日医（上海）商貿易有限公司）董事長 平成26年６月 当社代表取締役副社長（現任） 平成26年６月 当社中国事業担当 平成27年10月 当社中国事業担当兼中福日医事業統轄本部担当 平成29年９月 日医恒基（北京）健康管理技術有限公司　董事長（現任） 平成29年12月 株式会社ＧＡＢＡ代表取締役社長兼ＣＥＯ（現任）	（注）５	275
専務取締役	中国事業最高執行責任者 兼中国事業統轄本部長	増田　崇之	昭和40年４月26日生	平成９年12月 株式会社ヘルシーライフサービス入社（平成11年７月当社に吸収合併） 平成17年12月 当社事業経営本部事業部長補佐 平成18年４月 当社経営企画本部経営企画室長 平成20年４月 当社経営企画本部兼経営企画室長 平成20年６月 当社取締役 平成23年４月 当社常務取締役教育事業本部長 平成23年12月 株式会社ＧＡＢＡ代表取締役副社長 平成24年３月 株式会社ＧＡＢＡ代表取締役社長兼ＣＥＯ 平成27年４月 当社専務執行役員中国事業最高執行責任者 平成27年５月 日医（北京）居家養老服務有限公司董事長（現任） 平成27年６月 当社専務取締役中国事業最高執行責任者（現任） 平成27年10月 当社中国事業統轄本部長（現任） 平成29年12月 北京日医三傑健康管理有限公司　董事長（現任）	（注）５	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常務取締役	BS事業統轄本部長	寺田　剛	昭和48年３月22日生	平成15年５月 当社入社 平成19年11月 当社経営企画本部広報室長代理 平成20年４月 当社広報部長 平成21年４月 当社広報本部広報部長 平成21年６月 当社取締役 平成21年６月 当社広報本部長兼広報部長 平成21年10月 当社広報本部長 平成23年４月 当社インターナショナル事業部長 平成23年７月 当社インターナショナル事業担当 平成23年10月 当社インターナショナル事業部長 平成24年１月 当社常務取締役（現任） 当社経営管理本部長 平成24年11月 株式会社ヨーク国際留学センター代表取締役社長（現任） 平成25年１月 当社常務取締役マーケティング本部長 平成25年７月 当社教育事業統括本部長 平成26年２月 日醫香港有限公司董事長（現任） 平成26年４月 当社常務取締役国際事業統括本部長兼アメリカ・オセアニア事業本部長兼中国事業本部長 平成26年６月 当社会長室長 平成26年10月 当社経営管理統轄本部長兼経営管理本部長兼事業統轄本部国際事業本部長 平成27年４月 当社常務取締役経営管理統轄本部長 平成28年１月 日医（広州）商貿有限公司董事長（現任） 平成28年２月 SELC AUSTRALIA PTY LTD.代表取締役社長（現任） 平成28年２月 SELC TOURS PTY LTD代表取締役社長（現任） 平成28年５月 株式会社ニチイグリーンファーム代表取締役社長（現任） 平成28年８月 当社戦略事業統轄本部長 平成28年12月 広州市正祥和家政服務有限公司董事長（現任） 平成29年４月 当社経営企画本部長 平成30年４月 当社ＢＳ事業統轄本部長（現任）	（注）５	151
常務取締役	基幹事業統轄本部長	井出　貴子	昭和43年３月11日生	平成９年８月 当社入社 平成19年３月 当社経営管理本部組織監理室長代行 平成20年４月 当社経営管理本部組織監理室長 平成22年６月 当社取締役 平成23年２月 当社保育事業担当 平成24年４月 当社保育事業本部長 平成26年10月 当社事業統轄本部長補佐兼保育事業本部長兼中国事業統轄本部保育事業本部長 平成27年４月 当社事業統轄本部長 平成27年10月 当社常務取締役（現任） 平成28年４月 当社教育事業強化担当 平成28年８月 当社基幹事業統轄本部長（現任） 平成28年12月 当社東京支社長	（注）５	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	経営管理統轄本部長	海瀬　光雄	昭和34年１月19日生	昭和56年10月 当社入社 平成６年３月 当社経理部次長 平成９年５月 当社情報システム開発本部情報管理部長 平成10年１月 当社管理本部情報管理部長 平成12年４月 当社管理本部長補佐兼情報管理部長 平成12年６月 当社取締役（現任） 平成12年７月 当社情報システム本部長兼情報システム部長 平成15年５月 当社監査室長 平成16年４月 当社総務・人事本部長兼人事部長 平成18年12月 当社お客様相談室長 平成19年３月 当社お客様相談室担当 平成21年４月 当社コンプライアンス本部長兼お客様相談室長 平成22年６月 当社総務・人事本部長 平成24年４月 当社コンプライアンス推進室長 平成25年１月 当社人事本部長 平成26年10月 当社経営管理統轄本部経営管理本部人事部担当 平成27年４月 当社経営管理統轄本部経営管理本部長 平成30年４月 当社経営管理統轄本部長（現任）	（注）５	12
取締役	基幹事業統轄本部長補佐兼介護事業本部長兼施設介護事業部担当	黒木　悦子	昭和41年３月８日生	平成11年10月 当社入社 平成20年４月 当社ヘルスケア事業統括本部介護事業監査室長代理 平成21年10月 当社ヘルスケア事業統括本部施設介護事業本部長代理 平成22年８月 当社ヘルスケア事業統括本部施設介護事業本部長代理兼ほほえみ事業部長 平成22年10月 当社ヘルスケア事業統括本部施設介護事業本部長代理兼地域密着型サービス事業部長 平成23年４月 当社ヘルスケア事業統括本部統括副本部長兼施設介護事業本部長兼介護事業監査室長 平成23年６月 当社ヘルスケア事業統括本部長 平成24年６月 当社取締役（現任） 平成25年４月 当社介護事業統括本部長 平成25年７月 当社介護事業統括本部施設介護事業本部長兼施設介護サービス事業部長 平成26年４月 当社介護事業統括本部施設介護事業本部長 平成26年10月 当社事業統轄本部介護事業本部長兼中国事業統轄本部介護事業本部長 平成27年４月 当社事業統轄本部長補佐兼介護事業本部長 平成27年８月 当社事業統轄本部介護事業本部施設介護事業部担当 平成28年８月 当社基幹事業統轄本部長補佐兼介護事業本部長兼施設介護事業部担当（現任）	（注）５	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役		森脇　啓太	昭和48年３月19日生	平成12年10月 三井安田法律事務所入所 平成15年３月 佐藤総合法律事務所入所 平成21年１月 弁護士法人大江橋法律事務所入所 平成23年１月 弁護士法人大江橋法律事務所パートナー就任（現任） 平成25年６月 当社社外取締役（現任）	（注）５	-
取締役		杉本　勇次	昭和44年７月11日生	平成４年４月 三菱商事株式会社入社 平成12年12月 リップルウッド・ホールディングス入社 平成18年６月 ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン　マネージング・ディレクター（現任） 平成24年６月 株式会社すかいらーく　取締役 平成24年７月 ジュピターショップチャンネル株式会社　取締役 平成26年３月 株式会社ベルシステム24ホールディングス　取締役 平成26年７月 株式会社マクロミル取締役、監査委員 平成27年５月 株式会社雪国まいたけ　取締役（現任） 平成27年６月 当社社外取締役（現任） 平成27年７月 日本風力開発株式会社　取締役（現任） 平成28年２月 大江戸温泉物語株式会社　取締役（現任） 平成30年３月 株式会社アサツーディ・ケイ　取締役（現任）	（注）５	-
常勤監査役		乙丸　秀次	昭和26年１月14日生	昭和44年４月 警視庁警察官採用 平成11年３月 警視庁警視 平成20年８月 警視正 平成22年８月 警視長 平成23年６月 当社常勤監査役（現任）	（注）６	-
監査役		大島　秀二	昭和24年12月27日生	昭和60年３月 公認会計士登録 昭和62年11月 税理士登録 平成16年３月 当社仮監査役 平成16年６月 当社社外監査役（現任） 平成20年２月 株式会社協和コンサルタンツ社外監査役 平成26年６月 メディキット株式会社　社外監査役（現任） 平成28年２月 株式会社協和コンサルタンツ社外取締役（現任）	（注）６	-
監査役		松野　一平	昭和36年６月６日生	昭和59年４月 株式会社東海銀行入社 平成５年３月 税理士登録 平成５年３月 税務会計事務所開設 平成27年６月 当社社外監査役（現任）	（注）６	-
計						11,391

（注）１．取締役森脇啓太、杉本勇次は、社外取締役であります。
２．監査役乙丸秀次、大島秀二及び松野一平は、社外監査役であります。
３．代表取締役副社長寺田大輔は、代表取締役会長寺田明彦の長男であります。
４．常務取締役寺田剛は、代表取締役会長寺田明彦の次男であります。
５．平成30年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から２年間。
６．平成27年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、ニチイグループでは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つとして位置付け、ステークホルダーとの信頼構築や社会の進歩・発展への貢献、企業価値の永続的な成長を目指し、「透明且つ効率的な企業経営」、「経営意思決定の迅速化」、「コンプライアンス・リスクマネジメント」を追求したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組むことであります。

① 企業統治の体制

1）企業統治の体制の概要

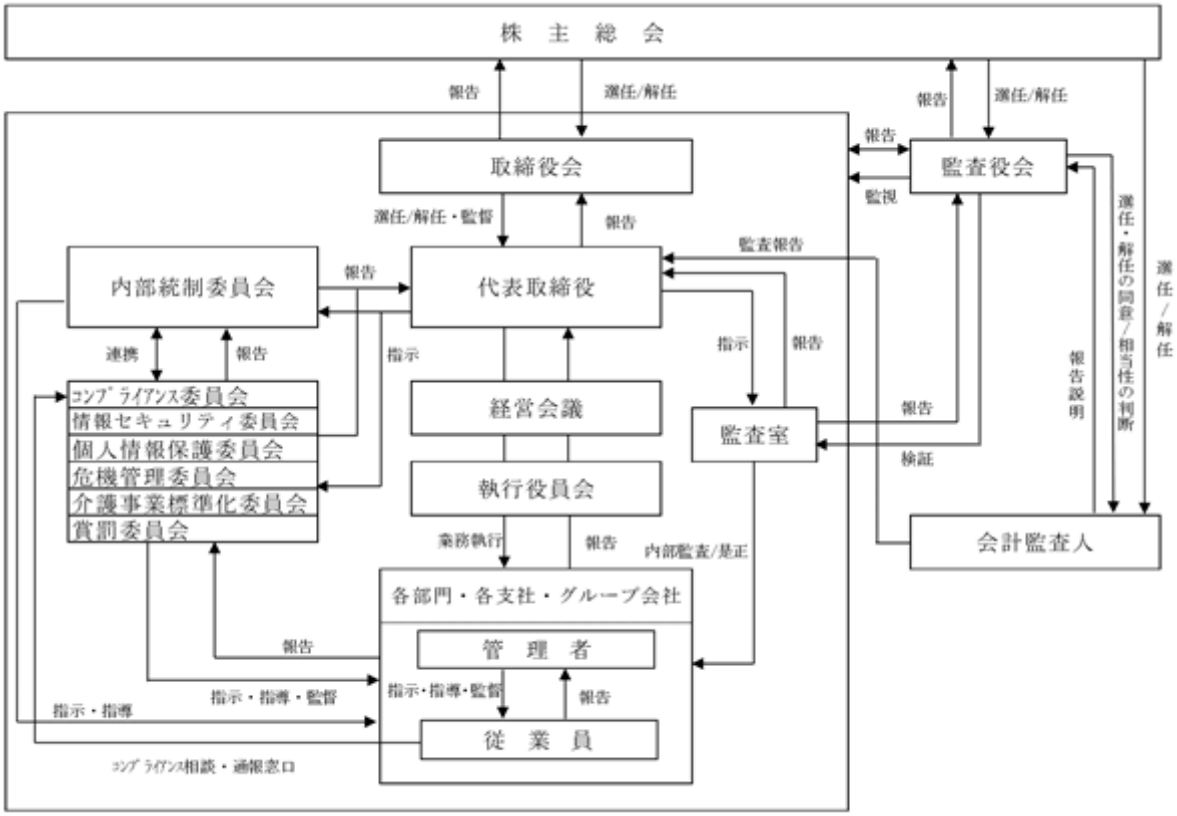
ニチイグループは、透明性のある経営を推し進めるべく、監査役制度を採用するとともに内部統制委員会を設置し、経営監視機能を強化しております。また、業務執行の意思決定スピードを高め、経営環境の変化、地域別ニーズに迅速に対応するため、執行役員を配置し、業務の一層の迅速化を図っております。

当社の経営体制は、取締役10名（うち社外取締役２名）、監査役３名（うち社外監査役３名）、執行役員46名にて構成されております。また、弁護士等の第三者の状況については、法律事務所と顧問契約を締結し、会社経営や日常業務における重要な事項について、必要に応じてアドバイスを受ける体制を構築しております。

2）企業統治の体制を採用する理由

現在の経営体制において、十分な議論の上で迅速な意思決定が行えており、監査役３名ともに社外監査役であることから、取締役の職務執行状況の監督が十分に機能していることを勘案し、現在の企業統治体制（監査役設置会社形態）を採用しております。

3）コーポレート・ガバナンス体制図



4）取締役会と執行役員

・取締役会は、重要な経営目標、経営戦略、その他法定事項について適時且つ適切に意思決定するとともに、業務執行の監督を行います。原則毎月１回の定期開催を行い、代表取締役社長が議長を務めております。
・執行役員は、事業エリアや職能の責任者を中心に選任・配置しており、取締役会から委託された責任と権限に基づき、業務執行の一層の迅速化を図っております。
・取締役会における決定事項の周知及び執行役員相互の連携を促進するため、執行役員会を原則毎月１回定期開催しております。

5）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

（内部統制システム構築の基本方針）

ニチイグループは「効率的且つ効果的な事業活動」、「コンプライアンス・リスクマネジメント」、「財務報告の信頼性」の追求を重要な経営課題として位置付け、内部統制システムの構築をとおして、適正な企業経営を行います。

この内部統制システム運用の中核をなす機関を内部統制委員会とし、監査役及び内部監査部門と連携の上、ニチイグループにおける事業活動の継続的な改善を指導し監督することといたします。

これらの取組みから、全役職員が統制環境の構築に向けた共通認識を持ち、適正な事業活動を行うことにより、企業価値の向上及びニチイグループの永続的な成長を目指すことを基本方針といたします。

なお、ニチイグループの内部統制システムの整備状況は以下のとおりとなります。

（取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制）

- **内部統制全体を統括する機関を「内部統制委員会」といたします。**
- **監査役による監査及び監査室による内部監査を実施することで、それぞれの職務の執行が法令や定款に適合することを確保いたします。**
- **内部監査の範囲は、会社全般に及ぶものとし、グループ会社の業務を含むものといたします。**
- **監査の実施にあたっては、内部監査規程に則り、事業年度計画で定められた「定期監査」及び代表取締役社長より特に命ぜられた事項等の「臨時監査」を行い、その結果を報告いたします。**
- **内部統制システムの構築において重要視されるコンプライアンスの推進にあたっては、「コンプライアンス委員会」を設置しております。**
- **コンプライアンス委員会は当社及びグループ会社の社員が遵守すべきコンプライアンスに関する根幹となる倫理・行動指針として「ニチイ学館グループ コンプライアンス・ポリシー」を策定し、教育・研修を実施することで、コンプライアンスの確実な浸透・定着を図ります。**
- **社員からの内部告発、その他の企業倫理に関する通報・相談窓口として、コンプライアンス委員会に「コンプライアンス相談・通報窓口」を置いております。**
- **反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を遮断するため、コンプライアンス本部を中心に内部体制を構築し、反社会的勢力による不当要求に対しては、断固として拒否する等組織全体で毅然とした態度で対処します。**

（取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制）

- **取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び社内規定に従い適切に保存及び管理を行います。**
- **株主総会議事録及び取締役会議事録や、その他稟議書等の重要事項の意思決定に係る文書については、「文書管理規程」により、その取扱方法及び保管基準等を定めます。**
- **その他の情報については、「内部情報管理規程」及び「機密情報取扱規程」にて重要な内部情報に該当する事項を明確化し、その取扱いを定めた方法で管理いたします。**

（損失の危険の管理に関する規程その他の体制）

- **組織横断的なリスク状況の管理については、内部統制委員会が行い、各部門の所轄業務に付随するリスクの把握及び管理については、当該部門にて部門長を責任者とし、推進担当者を設け、リスク軽減への取り組みを推進いたします。**
- **当社の事業活動において想定されるリスクを未然に防止するため、各種委員会を設け、リスクマネジメント体制を更に強化いたします。**
- **危機が発生した場合においては、危機管理委員会が中心となり、損失の最小化を図るため、適切な方法を検討し、迅速な対応を行います。**

（取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制）

- **定例の取締役会を原則毎月１回開催し、経営目標、経営戦略、その他重要事項及び法定事項について適時且つ適切に意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行います。**
- **業務執行に係る重要事項の決定に関しては、役付取締役をメンバーとする経営会議を必要に応じて開催し、機動的な意思決定を図ることといたします。**
- **取締役の職務権限及び妥当な意思決定ルールを職務権限規程により制定し、運用状況を定期的に検証することで、職務執行における一層の効率化に努めます。**

（当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制）
・内部統制委員会は、ニチイグループにおける業務の適正を統括・管理いたします。
・コンプライアンスに関しては、ニチイグループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制といたします。
・コンプライアンス委員会が実施する教育・研修及び同委員会が設置する「コンプライアンス相談・通報窓口」は、ニチイグループ各社の社員全体を対象といたします。
・監査役及び内部監査部門である監査室が行う監査は、ニチイグループの業務も含むものとし、定期監査の他、必要の都度、会計監査及び業務監査を行います。
・財務報告に係る内部統制の構築に関しては、専任部署を設置し、構築すべき内部統制の範囲及び水準につき、会計監査人と協議の上、代表取締役へ報告しその承認を受け、全社的に取り組みます。

（監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項）
・監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、必要な人員を配置し、その使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものといたします。
・監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項は、監査役会規程に定めるものといたします。

（取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制）
・ニチイグループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項や、取締役会に付議する重要事項、報告すべき緊急の事項が生じた場合は、速やかに監査役へ報告することといたします。
・監査役は、取締役会だけでなく、必要に応じて重要会議に同席し、業務の執行状況及びその意思決定の過程に関して、説明を求めることができる他、会議時以外にも、必要と認められる事項については、その都度、担当部門にヒアリングを行うことができます。
・監査役が内部統制委員会及び内部監査部門との適切な意思疎通を図り、その監査業務が効果的に行われることを確保するため以下の体制を整備いたします。
a.監査役及び監査室長より監査の状況を踏まえ、経営トップと当社の経営に係る事業等のリスクやその管理状況について協議を行います。
b.監査役と内部監査部門である監査室は、定期的に会議を設け、内部監査内容及び会計監査人より報告を受ける会計監査内容の把握・検証を行います。
c.常勤監査役及び監査室長は、内部統制委員会にオブザーバーとして参加することで、内部統制委員会との連携を図ります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直属の内部監査組織として「監査室（４名）」を設置し、経営活動が適正且つ効率的に運営されているか否かを監視し、業務改善に向けた具体的な助言を行っております。また、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。

監査役会は、社外監査役３名で構成され、取締役会の業務遂行状況及び経営状況の監視を行っております。また、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。

監査役と内部監査部門である監査室は、常勤監査役及び監査室長が、内部統制委員会にオブザーバーとして参加することで、内部統制委員会との連携を図っております。

大島秀二氏は、公認会計士、税理士の資格を有し、松野一平氏は、税理士の資格を有しており、高度な見識と長年の豊富な経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

会計監査の状況は、当社と監査契約を締結しているＰｗＣ京都監査法人が監査を実施しております。

会計監査を執行した公認会計士は高田佳和、岩崎亮一であり、それぞれの継続監査年数は７年以下であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士７名、その他９名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に際しての独立性に関する具体的な規準又は方針は定めておりませんが、より広い見地からの意思決定の実施、業務執行の監督を図るため社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役については、社外役員による公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立した立場で、それぞれの卓越した知見・経験をもとに職務が執行されるとの判断に基づき選任しております。社外監査役についても、同様に独立した立場で、それぞれの卓越した知見・経験をもとに職務が執行されるとの判断に基づき選任しております。

当社の社外取締役は、森脇啓太氏（弁護士）、杉本勇次氏の２名であります。社外監査役は、乙丸秀次氏（前職　警視庁）、大島秀二氏（公認会計士）及び松野一平（税理士）の３名であります。森脇啓太氏は、弁護士法人大江橋法律事務所の弁護士であり、当社と同事務所との間に法律業務委託等の取引関係がありますが、その取引高は12百万円以下であり、また、同事務所の年間売上高の1%未満と僅少であります。杉本勇次氏はベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン・LLCマネージングディレクター、株式会社雪国まいたけ取締役、日本風力開発株式会社取締役、大江戸温泉物語株式会社取締役、株式会社アサツーディ・ケイ取締役を兼任しております。当社と株式会社アサツーディ・ケイとの間に広告掲載等の取引関係がありますが、その取引高は当社及び同社の連結年間売上高の1%未満と僅少であります。社外監査役３名と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、大島秀二氏は大島秀二公認会計士事務所の代表、株式会社協和コンサルタンツの社外取締役および及びメディキット株式会社の社外監査役でありますが、同事務所・同各社と当社との間の取引はございません。また、松野一平氏は松野一平税理士事務所の代表でありますが、同事務所と当社との間の取引はございません。

社外取締役に対しては、社長室による情報共有をはじめ、特に重要な案件についての取締役会前の事前報告など、職務執行に資する連携体制を構築しております。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門につきましては、上記「内部監査及び監査役監査の状況」のとおり、監査役会が、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受ける他、取締役会の都度、社長室よりその概要を事前に説明・報告する体制を構築しております。

⑤ 役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション（株式報酬型）	ストックオプション（通常型）	賞与	
取締役（社外取締役を除く。）	137,893	72,996	29,897	―	35,000	8
監査役（社外監査役を除く。）	―	―	―	―	―	―
社外役員	23,540	20,540	―	―	3,000	5

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄　　143,996千円

2) 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	46,500	32,536	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
㈱みずほフィナンシャルグループ	45,000	9,180	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
㈱東京ＴＹフィナンシャルグループ	1,665	5,552	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	46,500	32,410	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
㈱みずほフィナンシャルグループ	45,000	8,613	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
㈱東京ＴＹフィナンシャルグループ	1,665	4,214	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等

（注）平成30年５月１日付で㈱東京ＴＹフィナンシャルグループは、㈱東京きらぼしフィナンシャルグループに商号変更しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会決議を取締役会で決議することができることとした事項

1）自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己株式が取得できる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

2）中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役（取締役であった者も含む。）並びに監査役（監査役であった者も含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役並びに監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	92,000	－	83,000	－
連結子会社	4,000	－	4,000	－
計	96,000	－	87,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、監査役会の同意を得て監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しています。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の財務諸表について、ＰｗＣ京都監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　　東陽監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　　ＰｗＣ京都監査法人

また、京都監査法人は平成28年12月１日付をもって名称をＰｗＣ京都監査法人に変更しております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

① 選任する監査公認会計士等の名称

京都監査法人

② 退任する監査公認会計士等の名称

東陽監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年６月28日（第44回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年６月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近３年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である東陽監査法人は、平成28年６月28日開催予定の第44回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに京都監査法人を公認会計士等に選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,357,197	18,447,925
受取手形及び売掛金	32,855,836	※3 33,072,792
有価証券	200,416	-
商品及び製品	1,076,922	890,572
仕掛品	8,570	6,859
原材料及び貯蔵品	232,588	222,620
繰延税金資産	2,314,021	2,675,281
その他	11,687,703	12,639,841
貸倒引当金	△9,802	△31,360
流動資産合計	64,723,455	67,924,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 52,811,993	※2 53,851,495
減価償却累計額	△29,723,740	△31,591,157
建物及び構築物（純額）	23,088,252	22,260,337
機械装置及び運搬具	88,992	91,125
減価償却累計額	△78,155	△81,429
機械装置及び運搬具（純額）	10,836	9,695
工具、器具及び備品	※2 4,633,559	※2 4,834,687
減価償却累計額	△3,829,133	△4,001,034
工具、器具及び備品（純額）	804,426	833,652
土地	8,444,356	8,382,379
リース資産	54,742,692	56,821,415
減価償却累計額	△7,839,548	△9,537,671
リース資産（純額）	46,903,144	47,283,743
建設仮勘定	1,354,524	1,005,199
有形固定資産合計	80,605,541	79,775,008
無形固定資産		
のれん	14,225,873	11,424,497
ソフトウエア	2,701,829	5,103,318
ソフトウエア仮勘定	2,367,560	97,451
リース資産	170,901	193,145
その他	207,001	198,123
無形固定資産合計	19,673,166	17,016,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,567,930	※1 1,133,008
長期貸付金	8,022,901	7,644,360
長期前払費用	2,297,901	2,345,634
差入保証金	13,739,404	12,952,786
繰延税金資産	717,096	843,822
その他	※1 739,777	※1 872,816
貸倒引当金	△379,098	△265,077
投資その他の資産合計	26,705,912	25,527,351
固定資産合計	126,984,620	122,318,898
資産合計	191,708,076	190,243,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,286	1,170,987
短期借入金	20,269,380	5,336,220
1年内返済予定の長期借入金	4,869,890	6,072,913
リース債務	1,431,046	1,454,649
未払法人税等	1,990,593	2,563,388
未払消費税等	1,414,113	1,791,918
未払費用	15,914,778	17,836,819
前受金	11,337,562	11,412,048
賞与引当金	4,990,083	5,611,659
役員賞与引当金	38,000	38,000
その他	5,435,045	7,170,909
流動負債合計	68,530,780	60,459,515
固定負債		
長期借入金	17,563,057	22,007,024
リース債務	52,192,808	53,596,996
長期前受金	3,716,866	4,440,606
繰延税金負債	7,321	6,043
資産除去債務	2,378,419	2,446,418
退職給付に係る負債	7,311,817	7,524,273
その他	2,082,623	2,106,381
固定負債合計	85,252,913	92,127,744
負債合計	153,783,694	152,587,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,277,876	17,026,495
利益剰余金	20,006,631	19,636,670
自己株式	△11,376,929	△11,376,709
株主資本合計	37,841,369	37,220,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,543	19,091
為替換算調整勘定	△457,572	△366,488
退職給付に係る調整累計額	△811,515	△509,191
その他の包括利益累計額合計	△1,248,544	△856,588
新株予約権	531,839	560,694
非支配株主持分	799,717	731,819
純資産合計	37,924,381	37,656,170
負債純資産合計	191,708,076	190,243,430

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
売上高	276,659,882	283,767,746
売上原価	224,459,969	228,946,036
売上総利益	52,199,913	54,821,710
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,432,329	3,424,476
役員報酬	184,847	203,591
給料及び手当	17,956,358	18,088,773
賞与引当金繰入額	1,119,010	1,258,397
役員賞与引当金繰入額	38,000	38,000
退職給付費用	611,243	604,887
株式報酬費用	29,275	35,312
法定福利費	3,280,131	3,213,812
旅費及び交通費	1,522,707	1,514,773
賃借料	3,426,398	3,466,875
貸倒引当金繰入額	3,988	1,824
減価償却費	1,593,053	1,783,298
のれん償却額	2,144,110	2,198,718
その他	11,651,837	11,358,802
販売費及び一般管理費合計	47,993,291	47,191,543
営業利益	4,206,621	7,630,166
営業外収益		
受取利息	151,528	146,801
受取賃貸収入	188,103	205,878
補助金収入	176,310	58,648
為替差益	401,609	9,791
奨励金収入	73,670	107,177
持分法による投資利益	55,250	60,541
その他	426,047	293,420
営業外収益合計	1,472,519	882,259
営業外費用		
支払利息	4,103,515	4,654,848
賃貸費用	36,745	35,828
その他	109,805	193,212
営業外費用合計	4,250,066	4,883,888
経常利益	1,429,074	3,628,537
特別利益		
新株予約権戻入益	8,158	5,310
賃貸契約解約損戻入益	50,610	-
その他	1,144	203
特別利益合計	59,913	5,514

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	※1 15,350	※1 83,687
固定資産売却損	※2 507	※2 10,308
減損損失	※3 120,936	※3 692,989
その他	2,221	1,650
特別損失合計	139,016	788,635
税金等調整前当期純利益	1,349,971	2,845,416
法人税、住民税及び事業税	1,502,718	2,509,386
法人税等調整額	△1,417,447	△360,589
法人税等合計	85,271	2,148,797
当期純利益	1,264,700	696,618
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△138,527	△157,815
親会社株主に帰属する当期純利益	1,403,227	854,434

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
当期純利益	1,264,700	696,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,739	△1,470
為替換算調整勘定	△828,077	82,544
退職給付に係る調整額	211,471	302,323
その他の包括利益合計	※1 △608,866	※1 383,397
包括利益	655,833	1,080,016
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	831,721	1,228,910
非支配株主に係る包括利益	△175,888	△148,894

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	11,933,790	17,354,214	19,635,508	△11,377,668	37,545,845	12,815
当期変動額						
子会社等の持分変動による増減		△76,337			△76,337	
剰余金の配当			△1,412,233		△1,412,233	
親会社株主に帰属する当期純利益			1,403,227		1,403,227	
自己株式の取得				△740	△740	
自己株式の処分			△425	1,479	1,054	
連結範囲の変動			380,554		380,554	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						7,727
当期変動額合計	-	△76,337	371,123	739	295,524	7,727
当期末残高	11,933,790	17,277,876	20,006,631	△11,376,929	37,841,369	20,543

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	333,133	△1,022,986	△677,038	511,733	721,337	38,101,877
当期変動額						
子会社等の持分変動による増減						△76,337
剰余金の配当						△1,412,233
親会社株主に帰属する当期純利益						1,403,227
自己株式の取得						△740
自己株式の処分						1,054
連結範囲の変動						380,554
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△790,705	211,471	△571,506	20,106	78,380	△473,020
当期変動額合計	△790,705	211,471	△571,506	20,106	78,380	△177,495
当期末残高	△457,572	△811,515	△1,248,544	531,839	799,717	37,924,381

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	11,933,790	17,277,876	20,006,631	△11,376,929	37,841,369	20,543
当期変動額						
子会社等の持分変動による増減		△250,734			△250,734	
剰余金の配当			△1,412,238		△1,412,238	
親会社株主に帰属する当期純利益			854,434		854,434	
自己株式の取得				△1,730	△1,730	
自己株式の処分		△647		1,950	1,302	
連結範囲の変動			187,841		187,841	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△1,452
当期変動額合計	-	△251,381	△369,961	220	△621,123	△1,452
当期末残高	11,933,790	17,026,495	19,636,670	△11,376,709	37,220,245	19,091

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△457,572	△811,515	△1,248,544	531,839	799,717	37,924,381
当期変動額						
子会社等の持分変動による増減						△250,734
剰余金の配当						△1,412,238
親会社株主に帰属する当期純利益						854,434
自己株式の取得						△1,730
自己株式の処分						1,302
連結範囲の変動						187,841
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,084	302,323	391,956	28,854	△67,898	352,912
当期変動額合計	91,084	302,323	391,956	28,854	△67,898	△268,210
当期末残高	△366,488	△509,191	△856,588	560,694	731,819	37,656,170

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,349,971	2,845,416
減価償却費	5,895,983	6,217,813
のれん償却額	2,144,110	2,198,718
減損損失	120,936	692,989
賞与引当金の増減額（△は減少）	75,173	621,575
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25,707	△311,401
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	509,527	386,759
受取利息及び受取配当金	△153,256	△148,990
支払利息	4,103,515	4,654,848
持分法による投資損益（△は益）	△55,250	△60,541
固定資産除却損	15,350	83,687
固定資産売却損益（△は益）	△1,144	203
株式報酬費用	29,275	35,312
売上債権の増減額（△は増加）	221,922	△242,553
たな卸資産の増減額（△は増加）	△101,114	205,424
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△134,469	△797,042
破産更生債権等の増減額（△は増加）	1,499	63,351
その他の固定資産の増減額（△は増加）	263,580	119,584
仕入債務の増減額（△は減少）	△217,774	331,390
未払費用の増減額（△は減少）	△464,367	1,912,358
未払消費税等の増減額（△は減少）	△85,682	378,187
その他の流動負債の増減額（△は減少）	541,233	1,522,732
その他の固定負債の増減額（△は減少）	580,549	766,507
その他	△295,988	456,992
小計	14,317,873	21,933,326
利息及び配当金の受取額	42,933	30,029
持分法適用会社からの配当金の受取額	8,750	11,250
利息の支払額	△4,101,253	△4,647,307
法人税等の支払額	△889,256	△1,524,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,379,047	15,802,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△311,274	△324,326
定期預金の払戻による収入	311,274	311,326
有価証券の取得による支出	△502,798	-
有価証券の売却による収入	2,319,644	200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,186,276	△2,502,696
有形固定資産の売却による収入	7,161	72,990
無形固定資産の取得による支出	△1,953,717	△1,260,906
投資有価証券の取得による支出	△19,059	△22,698
投資有価証券の売却による収入	500,000	500,001
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △470,421	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	※3 △499,278	※3 △15,905
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	※4 △3,304
貸付けによる支出	△673,760	△598,852
貸付金の回収による収入	194,293	324,955
差入保証金の取得による支出	△1,435,673	△609,364
差入保証金の回収による収入	841,508	1,212,370
補助金収入	470,067	1,060,944
その他投資（純額）	△158,956	△242,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,567,267	△1,897,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△38,041	△14,939,399
長期借入れによる収入	2,821,502	11,294,340
長期借入金の返済による支出	△4,328,556	△5,581,300
自己株式の売却による収入	42	153
自己株式の取得による支出	△740	△1,730
親会社による配当金の支払額	△1,410,995	△1,410,586
非支配株主への配当金の支払額	△7,500	△9,960
リース債務の返済による支出	△1,215,967	△946,893
連結範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△83,101	△257,471
その他	16,913	60,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,246,443	△11,792,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△14,632
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,565,298	2,097,394
現金及び現金同等物の期首残高	14,373,159	16,189,428
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	250,970	71,667
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△91,387
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,189,428	※1 18,267,103

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　53社

主要な連結子会社の名称

㈱東京丸の内出版、㈱日本サポートサービス、㈱ニチイグリーンファーム、㈱ニチイケアネット、㈱日本信用リース、㈱ニチイケアパレス、㈱ＧＡＢＡ、SELC AUSTRALIA PTY LTD.、日醫香港有限公司、日医(北京)居家養老服務有限公司、日医（上海）商貿有限公司、日医（広州）商貿有限公司

NICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE.LTD.は株式売却により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

八尾医療ＰＦＩ㈱他17社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　1社

㈱ジェイエスエス

(2) 非連結子会社である八尾医療ＰＦＩ㈱他17社及び関連会社２社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
日醫香港有限公司他40社	12月31日　＊１
SELC AUSTRALIA PTY LTD.他1社	６月30日　＊２

＊１：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

＊２：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

（ロ）受講料金銭信託

時価法

（ハ）たな卸資産

① 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 教材

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

③　その他のたな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　８～50年

工具、器具及び備品　２～10年

（ロ）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウエア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（ハ）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（ニ）長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。

（ハ）役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は５年、役職者を除く業務社員分は４年であり、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（５年～20年）にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（未適用の会計基準等）

- **「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　平成30年２月16日改正　企業会計基準委員会）**
- **「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成30年２月16日最終改正　企業会計基準委員会）**

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- **個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い**
- **（分類１）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い**

(2) 適用予定日

平成31年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- **「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）**
- **「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）**

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額（△は減少）」に含めて表示していた「未払費用の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の流動負債の増減額（△は減少）」76,865千円は、「未払費用の増減額（△は減少）」△464,367千円、「その他の流動負債の増減額（△は減少）」541,233千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
投資有価証券（株式）	909,176千円	965,549千円
投資その他の資産「その他」（出資金）	86,577	318,204

※２．有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
建物及び構築物	2,437,753千円	3,436,756千円
工具、器具及び備品	83,697	145,639
計	2,521,451	3,582,395

※３．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
受取手形	-千円	2,492千円

４．当座貸越契約

当社及び連結子会社（㈱日本サポートサービス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行６行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
当座貸越極度額の総額	36,450,000千円	35,450,000千円
借入実行残高	18,207,002	5,307,002
差引額	18,242,998	30,142,998

（連結損益計算書関係）

※１．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物及び構築物	10,460千円	76,643千円
工具、器具及び備品	4,890	837
その他	-	6,206
計	15,350	83,687

※２．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
工具、器具及び備品	507千円	-千円
土地	-	10,308
計	507	10,308

※３．減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

場所	用途	種類
東京都立川市他１件	㈱ＧＡＢＡ　ラーニングスタジオ	建物及び構築物、工具、器具及び備品
シドニー（オーストラリア）	SELC AUSTRALIA PTY LTD.　英会話学校	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウエア

当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。

①ラーニングスタジオ

㈱ＧＡＢＡのラーニングスタジオについて、移転の意思決定を行い除却する見込みとなったため、回収可能価額を零と見積り、当該減少額を減損損失（36,367千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物15,136千円及び工具、器具及び備品190千円、資産除去債務として計上した発生すると見込まれる原状回復費用21,040千円であります。

②英会話学校

SELC AUSTRALIA PTY LTD.の英会話学校について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、回収可能価額を零と見積り、当該減少額を減損損失（84,569千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物66,663千円、工具、器具及び備品10,416千円、ソフトウエア7,488千円であります。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

場所	用途	種類
中国	瀋陽日医助尔家庭服務有限公司他12社家事支援サービス等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウエア、のれん
東京都渋谷区	㈱ＧＡＢＡ　英語学習スポット	建物及び構築物

当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。

①中国

瀋陽日医助尔家庭服務有限公司他12社について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、回収可能価額を零と見積り、当該減少額を減損損失（684,746千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物18,178千円、機械装置及び運搬具871千円、工具、器具及び備品12,748千円、建設仮勘定10,892千円、ソフトウエア14,361千円、のれん627,694千円であります。

②英語学習スポット

㈱ＧＡＢＡの英語学習スポット「and Gaba.」について、閉鎖の意思決定を行い除却する見込みとなったため、回収可能価額を零と見積り、当該減少額を減損損失（5,319千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物5,319千円であります。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,158千円	△2,124千円
組替調整額	－	△0
税効果調整前	11,158	△2,124
税効果額	△3,418	654
その他有価証券評価差額金	7,739	△1,470
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△828,077	82,544
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△94,143	△122,045
組替調整額	312,594	296,349
税効果調整前	218,451	174,303
税効果額	△6,980	128,020
退職給付に係る調整額	211,471	302,323
その他の包括利益合計	△608,866	383,397

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,017,952	―	―	73,017,952
合計	73,017,952	―	―	73,017,952
自己株式				
普通株式　（注）	8,825,918	886	1,148	8,825,656
合計	8,825,918	886	1,148	8,825,656

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加886株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少1,148株は、ストック・オプションの行使による減少1,100株、単元未満株式の買増請求による減少48株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	531,839
合計		―	―	―	―	―	531,839

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月28日定時株主総会	普通株式	706,112	11	平成28年３月31日	平成28年６月29日
平成28年11月９日取締役会	普通株式	706,121	11	平成28年９月30日	平成28年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月27日定時株主総会	普通株式	706,115	利益剰余金	11	平成29年３月31日	平成29年６月28日

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,017,952	―	―	73,017,952
合計	73,017,952	―	―	73,017,952
自己株式				
普通株式　（注）	8,825,656	1,429	1,513	8,825,572
合計	8,825,656	1,429	1,513	8,825,572

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加1,429株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少1,513株は、ストック・オプションの行使による減少1,375株、単元未満株式の買増請求による減少138株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	560,694
合計		―	―	―	―	―	560,694

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月27日定時株主総会	普通株式	706,115	11	平成29年３月31日	平成29年６月28日
平成29年11月８日取締役会	普通株式	706,122	11	平成29年９月30日	平成29年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年６月26日定時株主総会	普通株式	706,116	利益剰余金	11	平成30年３月31日	平成30年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
現金及び預金勘定	16,357,197千円	18,447,925千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△167,769	△180,822
現金及び現金同等物	16,189,428	18,267,103

２　重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	10,289,143千円	2,979,282千円

(2) 新たに計上した資産除去債務に係る債務の額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
資産除去債務に係る債務の額	45,089千円	26,641千円

※３　前連結会計年度に出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱さわやか保育を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	77,669千円
固定資産	253,348
のれん	213,046
流動負債	△38,756
固定負債	△5,308
株式の取得原価	500,000
現金及び現金同等物	△29,578
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	470,421

出資持分の取得により新たに西安海鑫家政清潔工程他３社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	100,510千円
固定資産	16,664
のれん	527,527
流動負債	△96,402
固定負債	△29,801
非支配株主持分	△142,877
出資持分の取得原価	375,621
現金及び現金同等物	△15,620
差引：取得のための支出（純額）	360,001
非支配株主からの払込による収入	139,277
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	499,278

当連結会計年度に出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

出資持分の取得により新たに江門市中家家政服務有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	**9,188千円**
固定資産	**1**
のれん	**19,597**
流動負債	**△8,945**
非支配株主持分	**△120**
出資持分の取得原価	**19,722**
現金及び現金同等物	**△3,816**
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	**15,905**

※４　当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりNICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE.LTD.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	**29,821千円**
固定資産	**6,058**
流動負債	**△5,261**
為替換算調整額	**△11,719**
その他	**2,876**
株式の売却損	**△21,774**
株式の売却価額	**0**
現金及び現金同等物	**△3,304**
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	**△3,304**

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

介護部門及び管理部門における施設内什器備品並びに介護部門における不動産リースが主であります。

（イ）無形固定資産

管理部門における運用管理システムのソフトウエアが主であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
１年内	742,892	492,314
１年超	934,722	532,006
合計	1,677,614	1,024,321

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時に把握することとしております。

有価証券及び投資有価証券については、債券及び株式を保有しており、時価があるものについては市場価額の変動リスクに晒されております。株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。債券は、金銭及び金融資産運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期貸付金は、主に介護施設の建設等に際し建設協力金として取引先企業等に対し行っており、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的に把握し、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

差入保証金は主に全国の事業所等の賃借に際し、差し入れている保証金等であり、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な差入先の状況を定期的に把握し、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は事業の譲受けに係る資金及び運転資金の調達であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、当連結会計年度において、当社グループではデリバティブ取引を行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次の表には含まれておりません（（注２）をご参照下さい）。

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	16,357,197	16,357,197	－
(2) 受取手形及び売掛金	32,855,836	32,855,836	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	704,900	701,523	△3,377
その他有価証券	48,128	48,128	－
(4) 長期貸付金	8,022,901		
貸倒引当金(※)	△217,000		
	7,805,901	8,565,202	759,301
(5) 差入保証金	12,661,100	11,114,850	△1,546,250
資産計	70,433,065	69,642,739	△790,326
(1) 支払手形及び買掛金	840,286	840,286	－
(2) 短期借入金	20,269,380	20,269,380	－
(3) 未払法人税等	1,990,593	1,990,593	－
(4) 未払消費税等	1,414,113	1,414,113	－
(5) 長期借入金	22,432,947	22,434,955	2,007
(6) リース債務	53,623,854	54,759,704	1,135,849
負債計	100,571,176	101,709,033	1,137,857

（※）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	18,447,925	18,447,925	－
(2) 受取手形及び売掛金	33,072,792	33,072,792	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	－	－	－
その他有価証券	46,002	46,002	－
(4) 長期貸付金	7,644,360		
貸倒引当金(※)	△189,000		
	7,455,360	8,192,215	736,854
(5) 差入保証金	12,673,390	11,178,708	△1,494,682
資産計	71,695,471	70,937,644	△757,827
(1) 支払手形及び買掛金	1,170,987	1,170,987	－
(2) 短期借入金	5,336,220	5,336,220	－
(3) 未払法人税等	2,563,388	2,563,388	－
(4) 未払消費税等	1,791,918	1,791,918	－
(5) 長期借入金	28,079,938	28,076,002	△3,935
(6) リース債務	55,051,646	55,885,422	833,776
負債計	93,994,099	94,823,939	829,840

（※）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

・満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

・その他有価証券

その他有価証券の時価については、株式は取引所の価格及び債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを安全性の高い利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、一部の長期貸付金については、回収可能性を反映した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、回収可能性を反映した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、長期借入金には、１年以内返済予定の借入金を含んでおります。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、リース債務には、１年以内支払い予定のリース料を含んでおります。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
非上場株式（*1）	1,015,318	1,087,005
差入保証金（*2）	1,078,303	279,395

(*1) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」に含めておりません。

(*2) 差入保証金のうち、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが極めて困難な部分については、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「資産(5)差入保証金」に含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	16,043,579	－	－	－
受取手形及び売掛金	32,855,836	－	－	－
長期貸付金	406,770	1,738,324	1,862,364	3,798,442
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	200,000	－	500,000	－
合計	49,506,187	1,738,324	2,362,364	3,798,442

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	18,088,268	－	－	－
受取手形及び売掛金	33,072,792	－	－	－
長期貸付金	412,123	1,732,370	1,762,993	3,547,873
合計	51,573,184	1,732,370	1,762,993	3,547,873

４．短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	20,269,380	－	－	－	－	－
長期借入金	4,902,260	3,846,248	4,778,715	4,557,192	4,228,502	120,028
リース債務	1,431,046	1,325,221	1,228,868	1,151,372	1,047,684	47,439,661
合計	26,602,687	5,171,470	6,007,583	5,708,564	5,276,186	47,559,690

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	5,336,220	－	－	－	－	－
長期借入金	6,072,913	6,980,933	6,755,255	6,819,851	1,204,503	246,480
リース債務	1,454,649	1,366,487	1,296,205	1,227,843	1,225,976	48,480,483
合計	12,863,783	8,347,421	8,051,461	8,047,694	2,430,479	48,726,963

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	―	―	―
	小計	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	704,900	701,523	△3,377
	小計	704,900	701,523	△3,377
合計		704,900	701,523	△3,377

当連結会計年度（平成30年３月31日）

該当事項はありません。

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,720	18,031	29,689
	(2) 社債	―	―	―
	小計	47,720	18,031	29,689
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	408	468	△60
	(2) 社債	―	―	―
	小計	408	468	△60
合計		48,128	18,499	29,629

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,148	13,264	27,884
	(2) 社債	―	―	―
	小計	41,148	13,264	27,884
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,854	5,234	△379
	(2) 社債	―	―	―
	小計	4,854	5,234	△379
合計		46,002	18,498	27,504

（注）非上場株式（当連結会計年度の連結貸借対照表計上額　98,758千円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は98,759千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1	0	－
(2) 社債	－	－	－
合計	1	0	－

４．売却した満期保有目的の債券

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）		
種類	売却原価 （千円）	売却額 （千円）	売却損益 （千円）	売却原価 （千円）	売却額 （千円）	売却損益 （千円）
社債	3,800,000	3,800,000	－	700,000	700,000	－

売却の理由

前連結会計年度及び当連結会計年度において、資産効率化を図るために、満期保有目的の債券を売却しております。

５．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、関係会社株式19,059千円について減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成29年３月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付債務の期首残高	7,015,433千円	7,311,817千円
勤務費用	785,732	787,347
利息費用	27,482	28,596
数理計算上の差異の発生額	94,143	122,045
退職給付の支払額	△616,214	△725,532
その他	5,240	－
退職給付債務の期末残高	7,311,817	7,524,273

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
非積立型制度の退職給付債務	7,311,817千円	7,524,273千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,311,817	7,524,273
退職給付に係る負債	7,311,817	7,524,273
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,311,817	7,524,273

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
勤務費用	785,732千円	787,347千円
利息費用	27,482	28,596
数理計算上の差異の費用処理額	312,594	296,349
臨時に支払った割増退職金	854	－
確定給付制度に係る退職給付費用	1,126,663	1,112,292

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
数理計算上の差異	△218,451千円	△174,303千円
合　計	△218,451	△174,303

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
未認識数理計算上の差異	906,648千円	732,344千円
合　計	906,648	732,344

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
割引率	0.4%	0.4%

３．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）78,706千円、当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）79,404千円であります。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	29,275	35,312

２．権利不行使による失効により利益として計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
新株予約権戻入益	8,158	5,310

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第１回新株予約権 （通常型）	第２回新株予約権 （株式報酬型）	第３回新株予約権 （株式報酬型）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　13名 当社子会社取締役　13名	当社取締役　15名 当社子会社取締役　13名	当社取締役　８名 当社執行役員　５名 当社子会社取締役　12名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　1,338,500株	普通株式　41,400株	普通株式　43,200株
付与日	平成27年７月24日	平成27年７月24日	平成28年７月25日
権利確定条件	新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。	新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。	新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	自　平成27年７月25日 至　平成57年７月24日	自　平成27年７月25日 至　平成57年７月24日	自　平成28年７月26日 至　平成58年７月25日

	第４回新株予約権 （株式報酬型）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　８名 当社執行役員　４名 当社子会社取締役　12名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　44,300株
付与日	平成29年７月24日
権利確定条件	新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	自　平成29年７月25日 至　平成59年７月24日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第１回新株予約権（通常型）	第２回新株予約権（株式報酬型）	第３回新株予約権（株式報酬型）
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	1,315,900	40,300	43,200
権利確定	－	－	－
権利行使	－	1,000	375
失効	14,500	－	125
未行使残	1,301,400	39,300	42,700

	第４回新株予約権（株式報酬型）
権利確定前　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	44,300
失効	－
権利確定	44,300
未確定残	－
権利確定後　（株）	
前連結会計年度末	－
権利確定	44,300
権利行使	－
失効	－
未行使残	44,300

②単価情報

	第１回新株予約権（通常型）	第２回新株予約権（株式報酬型）	第３回新株予約権（株式報酬型）
権利行使価格　（円）	1,108	1	1
行使時平均株価　（円）	－	836	836
付与日における公正な評価単価　（円）	361	919	610

	第４回新株予約権（株式報酬型）
権利行使価格　（円）	1
行使時平均株価　（円）	－
付与日における公正な評価単価　（円）	1,000

４．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第４回新株予約権（株式報酬型）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①　使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式

②　主な基礎数値及び見積方法

	第４回新株予約権（株式報酬型）
株価変動性（注）１	29.79%
予想残存期間（注）２	6.751年
予想配当（注）３	22円／株
無リスク利子率（注）４	△0.025%

（注）１．6.751年間（平成22年10月24日から平成29年７月24日まで）の株価実績に基づき算定しております。

２．個別に算出した付与対象者の予想残存期間をそれぞれ付与した新株予約権の個数で加重平均する方法により見積もっております。

３．平成29年３月期の配当実績によっております。

４．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

５．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業税等	475,452千円	377,144千円
賞与引当金	1,569,755	1,751,855
未払費用	247,404	277,145
貸倒引当金	118,271	90,038
退職給付に係る負債	2,080,845	2,325,217
繰越欠損金	3,430,071	3,525,991
減損損失	1,686,983	1,434,996
関係会社株式評価損	222,337	1
株式報酬費用	163,449	172,451
資産調整勘定	33,313	33,313
資産除去債務	730,258	751,113
その他	438,336	553,632
繰延税金資産小計	11,196,480	11,292,903
評価性引当額	△7,581,305	△7,218,489
繰延税金資産合計	3,615,174	4,074,413
繰延税金負債		
有形固定資産	△405,150	△363,670
その他有価証券評価差額金	△9,098	△8,432
その他	△177,128	△189,249
繰延税金負債合計	△591,376	△561,352
繰延税金資産（負債）の純額	3,023,797	3,513,061

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	2,314,021千円	2,675,281千円
固定資産－繰延税金資産	717,096	843,822
固定負債－繰延税金負債	△7,321	△6,043

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.86%	30.86%
（調整）		
交際費等の損金不算入	2.44	1.81
住民税均等割	35.98	18.38
評価性引当額	△113.94	△6.76
のれん当期償却額	49.01	30.65
その他	1.97	0.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.32	75.52

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

介護施設、語学教室等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて5年～50年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
期首残高	2,308,169千円	2,393,803千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	66,129	26,641
時の経過による調整額	41,968	42,501
資産除去債務の履行による減少額	△22,464	△16,528
期末残高	2,393,803	2,446,418

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統轄本部を設置しており、統轄本部内に「医療関連事業本部」「介護事業本部」「保育事業本部」「ヘルスケア事業本部」「教育事業本部」を設置しております。各事業本部は、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業本部を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「医療関連部門」、「介護部門」、「保育部門」、「ヘルスケア部門」、「教育部門」、「セラピー部門」、「中国事業部門」の７つを報告セグメントとしております。

「医療関連部門」は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、医療事務講座をはじめとする医療関連講座等を提供しています。「介護部門」は、介護保険等、制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・訪問看護サービス・通所介護サービス等）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス等の運営）、福祉用具の販売・レンタル、障がい福祉サービス、介護職員初任者研修をはじめとする介護関連講座、介護職員の派遣サービス等を提供しております。「保育部門」は、病院内保育所の運営、企業内・直営保育所の運営、企業主導型保育所の運営、保育系講座（ベビーシッター等）等を提供しております。「ヘルスケア部門」は、制度外サービスとしてヘルスケア商品の販売、日本人による家事代行サービス「ニチイライフ」、外国人スタッフによる家事代行サービス「サニーメイドサービス」等を提供しております。「教育部門」は、株式会社ＧＡＢＡにおいてマンツーマン英会話を提供するとともに、グループレッスン「ＣＯＣＯ塾ジュニア」の展開や留学支援態勢の整備等により、幅広い年齢・ニーズに対応した語学教育を提供しております。「セラピー部門」は、国内外における犬専用グルーミングサロン・ホテルの運営、花卉・種苗等の生産・販売、観光施設の運営・管理、ペット犬の飼育・販売等を行っております。「中国事業部門」は、中国での介護人材の養成・介護サービスの提供、家政サービスの人材養成・家政サービスの提供、サニタリー用品の販売、子供向けケア用品の販売、認知症特化型施設の運営、産後ケア人材の養成・産後ケアサービスの提供、保育人材の養成・保育サービスの提供等をしております。

当連結会計年度より、セラピー事業、グルーミング事業を「ヘルスケア部門」から分離し、「セラピー部門」として独立してセグメント表示いたします。これに伴い、報告セグメントを従来の「医療関連部門」「介護部門」「保育部門」「ヘルスケア部門」「教育部門」および「中国事業部門」の６区分から「医療関連部門」「介護部門」「保育部門」「ヘルスケア部門」「教育部門」「セラピー部門」および「中国事業部門」の７区分に変更しております。

また、「ヘルスケア部門」に含めていた介護職員の派遣サービスを「介護部門」へ移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							
	医療関連部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア部門	教育部門	セラピー部門	中国事業部門	計
売上高								
外部顧客への売上高	108,322,352	144,346,884	5,940,155	2,910,587	12,771,796	194,195	1,966,170	276,452,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,411	69,338	8,943	16,099	-	182,861	41,009	321,664
計	108,325,764	144,416,222	5,949,098	2,926,687	12,771,796	377,057	2,007,180	276,773,807
セグメント利益又は損失（△）	8,012,845	11,183,563	△781,549	615,565	△4,647,303	△107,387	△1,416,660	12,859,073
セグメント資産	15,296,791	119,747,586	6,169,830	873,868	21,710,832	949,827	4,659,545	169,408,283
その他の項目								
減価償却費	457,065	4,430,679	207,913	20,748	287,416	6,788	69,540	5,480,150
のれんの償却額	-	932,093	17,753	-	834,570	-	359,692	2,144,110
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139,178	10,044,999	1,939,426	4,110	897,589	39,287	695,142	13,759,733

	その他（注）	合計
売上高		
外部顧客への売上高	207,739	276,659,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,095,760	1,417,425
計	1,303,500	278,077,307
セグメント利益又は損失（△）	285,278	13,144,351
セグメント資産	3,502,712	172,910,996
その他の項目		
減価償却費	15,433	5,495,583
のれんの償却額	-	2,144,110
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	185	13,759,919

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業（主として仲介）等を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							
	医療関連部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア部門	教育部門	セラピー部門	中国事業部門	計
売上高								
外部顧客への売上高	107,337,778	148,122,291	9,363,170	3,053,917	13,069,383	241,806	2,365,584	283,553,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,320	34,121	2,490	28,663	3,541	162,783	23,350	256,270
計	107,339,098	148,156,413	9,365,660	3,082,581	13,072,924	404,589	2,388,934	283,810,202
セグメント利益又は損失（△）	8,876,682	14,516,051	△564,753	69,432	△4,620,911	△419,332	△1,417,695	16,439,474
セグメント資産	14,745,973	118,705,468	7,281,324	701,409	21,547,897	1,400,588	3,795,451	168,178,113
その他の項目								
減価償却費	378,480	4,484,521	289,519	20,336	417,917	24,553	75,901	5,691,230
のれんの償却額	-	932,093	23,671	-	834,570	-	408,382	2,198,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130,653	2,647,568	2,072,374	17,144	1,103,694	321,937	64,342	6,357,715

	その他（注）	合計
売上高		
外部顧客への売上高	213,814	283,767,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,720,101	1,976,371
計	1,933,915	285,744,118
セグメント利益又は損失（△）	204,181	16,643,655
セグメント資産	3,815,173	171,993,286
その他の項目		
減価償却費	13,377	5,704,608
のれんの償却額	-	2,198,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	877	6,358,592

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業（主として仲介）等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	276,773,807	283,810,202
「その他」の区分の売上高	1,303,500	1,933,915
セグメント間取引消去	△1,417,425	△1,976,371
連結財務諸表の売上高	276,659,882	283,767,746

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,859,073	16,439,474
「その他」の区分の利益又は損失（△）	285,278	204,181
セグメント間取引消去	29,185	49,374
全社費用（注）	△8,997,475	△9,091,368
その他	30,559	28,505
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	4,206,621	7,630,166

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	169,408,283	168,178,113
「その他」の区分の資産	3,502,712	3,815,173
債権の相殺消去	△723,706	△974,842
全社資産（注）	19,520,786	19,224,987
連結財務諸表の資産合計	191,708,076	190,243,430

（注）　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額　（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,480,150	5,691,230	15,433	13,377	355,377	483,310	5,850,961	6,187,918
のれんの償却額	2,144,110	2,198,718	－	－	－	－	2,144,110	2,198,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,759,733	6,357,715	185	877	429,311	265,763	14,189,230	6,624,356

（注）　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

当グループの本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	医療関連部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア部門	教育部門	セラピー部門	中国事業部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	120,936	-	-	-	-	120,936

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	医療関連部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア部門	教育部門	セラピー部門	中国事業部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	2,923	-	5,319	-	681,273	-	3,472	692,989

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	医療関連部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア部門	教育部門	セラピー部門	中国事業部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	7,990,466	195,293	-	4,597,888	-	1,442,225	-	-	14,225,873

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	医療関連部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア部門	教育部門	セラピー部門	中国事業部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	7,058,373	171,621	-	3,763,317	-	431,185	-	-	11,424,497

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	㈲明和（注３）	東京都大田区	10,000	損害保険代理店業	被所有直接25.40	損害保険取引	支払保険料（注２）	66,891	前払保険料	46
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈲明光（注４）	東京都世田谷区	3,000	不動産管理業	被所有直接0.13	不動産の賃借	支払賃料（注２）	21,142	前払賃料 差入保証金	1,902 17,619

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	㈲明和（注３）	東京都大田区	10,000	損害保険代理店業	被所有直接25.40	損害保険取引	支払保険料（注２）	64,606	前払保険料	46
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	㈲明光（注３）	東京都世田谷区	3,000	不動産管理業	被所有直接0.13	不動産の賃借	支払賃料（注２）	21,142	前払賃料 差入保証金	1,902 17,619
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	㈱エステート東葛（注３）	千葉県松戸市	3,000	不動産管理業	―	不動産の賃借	支払賃料（注２）	15,104	前払賃料 差入保証金	1,248 3,329

（注）１．取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

３．当社代表取締役会長 寺田明彦が100％を直接所有しております。

４．当社代表取締役会長 寺田明彦の近親者が100％を直接所有しております。

２．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	寺田明彦	―	―	当社代表取締役会長兼社長	被所有 直接15.60	資金の借入	資金の借入 資金の返済	15,924 15,924	―	―
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	㈲エステート東葛（注３）	千葉県松戸市	3,000	不動産管理業	―	不動産の賃借	支払賃料（注２）	31,230	前払賃料 差入保証金	2,602 15,615
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	㈲明和（注３）	東京都大田区	10,000	損害保険代理店業	被所有 直接25.40	損害保険取引 資金の借入	支払保険料（注２） 資金の借入 利息の支払	19,516 25,025 87	前払保険料 長期借入金 未払利息	10,515 26,370 26
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	Meiwa Enterprises Australia Pty Ltd（注３）	オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州	500千豪ドル	経営コンサルティング	―	資金の借入	資金の借入 資金の返済	96,240 8,156	長期借入金	92,707

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	㈲エステート東葛（注３）	千葉県松戸市	3,000	不動産管理業	―	不動産の賃借	支払賃料（注２）	31,230	前払賃料 差入保証金	2,602 15,615
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	㈲明和（注３）	東京都大田区	10,000	損害保険代理店業	被所有 直接25.40	損害保険取引 資金の借入	支払保険料（注２） 資金の借入 利息の支払	17,681 159,118 1,255	前払保険料 長期借入金 未払利息	9,457 217,000 421
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	Meiwa Enterprises Australia Pty Ltd（注３）	オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州	500千豪ドル	経営コンサルティング	―	資金の借入	資金の借入 利息の支払	139,694 6,666	長期借入金 未払利息	224,413 4,114

（注）１．取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

３．当社代表取締役会長 寺田明彦が100%を直接所有しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	570円05銭	566円48銭
１株当たり当期純利益	21円86銭	13円31銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	21円84銭	13円27銭

（注）１．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,403,227	854,434
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,403,227	854,434
普通株式の期中平均株式数（千株）	64,192	64,192
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	70	179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	20,269,380	5,336,220	0.3	―
１年以内に返済予定の長期借入金	4,869,890	6,072,913	0.4	―
１年以内に返済予定のリース債務	1,431,046	1,454,649	6.0	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	17,563,057	22,007,024	0.4	平成31年～39年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	52,192,808	53,596,996	8.4	平成31年～76年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	96,326,183	88,467,804	―	―

（注）１．平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	6,980,933	6,755,255	6,819,851	1,204,503
リース債務	1,366,487	1,296,205	1,227,843	1,225,976

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）
不動産賃貸契約に基づく退去時における現状回復義務	2,393,803	69,142	16,528	2,446,418
合計	2,393,803	69,142	16,528	2,446,418

（２）【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	70,313,364	141,426,981	212,914,135	283,767,746
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	564,379	1,815,982	2,974,304	2,845,416
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（千円）	510,910	918,987	1,704,265	854,434
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	7.96	14.32	26.55	13.31

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	7.96	6.36	12.23	△13.24

②決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,159,338	3,756,115
売掛金	30,161,375	30,527,273
商品及び製品	338,196	263,991
仕掛品	7,753	6,859
原材料及び貯蔵品	207,129	191,566
前払費用	1,427,699	1,590,384
繰延税金資産	2,098,530	2,160,947
短期貸付金	327,526	673,582
関係会社短期貸付金	15,000	-
未収入金	3,178,019	3,296,228
その他	331,731	390,765
貸倒引当金	△26,473	△25,348
流動資産合計	42,225,827	42,832,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 40,378,232	※1 41,430,174
減価償却累計額	△21,423,809	△22,869,414
建物（純額）	18,954,422	18,560,759
構築物	※1 2,559,534	※1 2,580,309
減価償却累計額	△1,908,422	△1,992,439
構築物（純額）	651,111	587,869
機械及び装置	61,660	61,660
減価償却累計額	△59,811	△60,427
機械及び装置（純額）	1,849	1,233
工具、器具及び備品	※1 2,867,300	※1 3,026,368
減価償却累計額	△2,387,585	△2,502,291
工具、器具及び備品（純額）	479,714	524,077
土地	7,640,948	7,640,948
リース資産	33,761,153	33,962,939
減価償却累計額	△6,352,072	△7,237,620
リース資産（純額）	27,409,081	26,725,318
建設仮勘定	1,344,220	999,367
有形固定資産合計	56,481,348	55,039,574

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
無形固定資産		
ソフトウエア	2,485,160	2,398,297
ソフトウエア仮勘定	1,398,026	85,692
電話加入権	82,665	82,665
施設利用権	46,456	39,474
のれん	3,943,950	3,453,733
リース資産	162,267	188,212
その他	48,170	49,247
無形固定資産合計	8,166,698	6,297,324
投資その他の資産		
投資有価証券	146,028	143,996
関係会社株式	16,870,610	16,878,432
出資金	14,350	14,350
関係会社出資金	2,091,700	2,874,512
長期貸付金	4,382,358	4,185,320
従業員長期貸付金	1,150	920
関係会社長期貸付金	14,573,863	14,204,483
破産更生債権等	109,649	49,369
長期前払費用	1,312,201	1,231,906
繰延税金資産	10,962	209,083
差入保証金	9,056,865	9,033,257
保険積立金	459,830	446,110
会員権	12,400	12,400
投資損失引当金	△200,000	-
貸倒引当金	△4,876,612	△4,580,832
投資その他の資産合計	43,965,357	44,703,308
固定資産合計	108,613,404	106,040,207
資産合計	150,839,232	148,872,574
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,908	305,568
短期借入金	20,164,002	5,257,002
1年内返済予定の長期借入金	3,571,400	5,636,350
リース債務	973,334	978,798
未払金	2,001,736	2,376,775
未払費用	14,717,909	16,481,894
未払法人税等	1,801,059	2,200,933
未払消費税等	1,398,178	1,739,995
前受金	1,594,145	1,150,752
預り金	1,415,396	2,450,554
賞与引当金	4,499,535	5,019,484
役員賞与引当金	38,000	38,000
流動負債合計	52,484,605	43,636,107

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
固定負債		
長期借入金	16,981,150	21,537,300
リース債務	※3 31,414,407	※3 31,369,386
退職給付引当金	5,769,030	6,095,635
預り保証金	401,560	415,326
長期前受金	9,339	42,938
資産除去債務	1,912,634	1,952,967
その他	944,136	985,495
固定負債合計	57,432,258	62,399,049
負債合計	109,916,864	106,035,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
資本準備金	15,262,748	-
その他資本剰余金	-	15,262,100
資本剰余金合計	15,262,748	15,262,100
利益剰余金		
利益準備金	364,928	364,928
その他利益剰余金		
別途積立金	16,802,345	16,802,345
繰越利益剰余金	7,383,129	9,271,161
利益剰余金合計	24,550,402	26,438,434
自己株式	△11,376,929	△11,376,709
株主資本合計	40,370,011	42,257,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,516	19,107
評価・換算差額等合計	20,516	19,107
新株予約権	531,839	560,694
純資産合計	40,922,368	42,837,417
負債純資産合計	150,839,232	148,872,574

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
売上高		
医療関連売上高	108,028,518	107,082,659
介護売上高	121,635,591	122,850,018
保育売上高	5,423,984	8,688,239
ヘルスケア売上高	2,800,441	2,965,355
教育売上高	1,887,841	1,964,699
セラピー売上高	398	37,562
売上高合計	239,776,775	243,588,534
売上原価		
医療関連売上原価	88,793,290	87,248,713
介護売上原価	100,458,524	100,117,139
保育売上原価	4,769,289	7,516,817
ヘルスケア売上原価	1,739,100	1,826,650
教育売上原価	3,037,278	3,223,059
セラピー売上原価	10,157	230,175
売上原価合計	198,807,640	200,162,556
売上総利益	40,969,135	43,425,978
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,230,054	3,027,374
役員報酬	92,050	93,536
給料及び手当	14,951,391	14,881,938
賞与引当金繰入額	993,541	1,092,847
役員賞与引当金繰入額	38,000	38,000
株式報酬費用	29,275	35,312
退職給付費用	589,039	582,311
法定福利費	2,716,356	2,635,551
福利厚生費	72,659	64,862
旅費及び交通費	1,294,283	1,298,082
租税公課	3,727,351	3,737,026
賃借料	2,466,643	2,504,399
印刷費	20,115	-
業務委託費	169,559	151,225
支払手数料	3,284,045	3,254,814
貸倒引当金繰入額	2,139	1,724
減価償却費	1,333,943	1,412,469
のれん償却額	490,217	490,217
その他	1,925,981	1,882,734
販売費及び一般管理費合計	37,426,651	37,184,430
営業利益	3,542,483	6,241,548
営業外収益		
受取利息	206,282	182,992
受取配当金	※1 753,096	※1 634,966
受取賃貸収入	288,711	312,586
補助金収入	147,712	58,811
奨励金収入	73,290	106,657
雑収入	740,566	312,467
営業外収益合計	2,209,659	1,608,482

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
営業外費用		
支払利息	2,675,697	2,674,625
賃貸費用	136,318	140,891
雑損失	300,532	94,546
営業外費用合計	3,112,548	2,910,063
経常利益	2,639,594	4,939,966
特別利益		
新株予約権戻入益	8,158	5,310
特別利益合計	8,158	5,310
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,845	※2 3,531
リース解約損	2,221	1,650
特別損失合計	4,067	5,181
税引前当期純利益	2,643,685	4,940,095
法人税、住民税及び事業税	920,441	1,899,741
法人税等調整額	△1,321,573	△259,915
法人税等合計	△401,131	1,639,826
当期純利益	3,044,816	3,300,269

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　医療関連売上原価					
１．人件費	※１	85,761,563	96.6	84,537,505	96.9
２．教材費		298,022	0.3	150,255	0.2
３．経費		2,733,704	3.1	2,560,952	2.9
当期医療関連売上原価		88,793,290	100.0	87,248,713	100.0
Ⅱ　介護売上原価					
(1) 業務売上原価					
１．人件費	※２	72,284,700	72.0	72,133,005	72.0
２．教材費		126,667	0.1	98,918	0.1
３．経費		24,851,046	24.7	24,684,608	24.7
(2) 商品売上原価					
１．期首商品棚卸高		81,962		80,359	
２．当期商品仕入高		3,194,508		3,192,045	
３．期末商品棚卸高		80,359		71,797	
合計		3,196,111	3.2	3,200,607	3.2
当期介護売上原価		100,458,524	100.0	100,117,139	100.0
Ⅲ　保育売上原価					
１．人件費		3,465,192	72.7	5,495,358	73.1
２．経費		1,304,096	27.3	2,021,459	26.9
当期保育売上原価		4,769,289	100.0	7,516,817	100.0
Ⅳ　ヘルスケア売上原価					
(1) 業務売上原価					
１．人件費		584,917	33.6	649,903	35.6
２．経費		26,371	1.5	27,968	1.5
(2) 商品売上原価					
１．期首商品棚卸高		42,838		37,898	
２．当期商品仕入高		1,122,872		1,145,145	
３．期末商品棚卸高		37,898		34,265	
合計		1,127,811	64.9	1,148,778	62.9
当期ヘルスケア売上原価		1,739,100	100.0	1,826,650	100.0
Ⅴ　教育売上原価					
１．人件費		1,289,157	42.5	1,431,341	44.4
２．教材費		34,399	1.1	92,278	2.9
３．経費	※３	1,713,720	56.4	1,699,440	52.7
当期教育売上原価		3,037,278	100.0	3,223,059	100.0
Ⅵ　セラピー売上原価					
１．人件費		2,058	20.3	92,252	40.1
２．経費		8,099	79.7	137,922	59.9
当期セラピー売上原価		10,157	100.0	230,175	100.0

（脚注）

前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
※１　人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額　1,941,468千円	※１　人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額　2,226,219千円
※２　人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額　1,444,120千円	※２　人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額　1,518,983千円
※３　経費には、次のものが含まれております。 教室賃借料　1,277,817千円	※３　経費には、次のものが含まれております。 教室賃借料　1,209,456千円

（注）　当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前事業年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で開示しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,933,790	15,262,748	-	15,262,748	364,928	24,802,345	△2,249,028
当期変動額							
準備金から剰余金への振替							
剰余金の配当							△1,412,233
当期純利益							3,044,816
自己株式の取得							
自己株式の処分							△425
別途積立金の取崩						△8,000,000	8,000,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△8,000,000	9,632,157
当期末残高	11,933,790	15,262,748	-	15,262,748	364,928	16,802,345	7,383,129

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	22,918,245	△11,377,668	38,737,114	12,815	12,815	511,733	39,261,663
当期変動額							
準備金から剰余金への振替			-				-
剰余金の配当	△1,412,233		△1,412,233				△1,412,233
当期純利益	3,044,816		3,044,816				3,044,816
自己株式の取得		△740	△740				△740
自己株式の処分	△425	1,479	1,054				1,054
別途積立金の取崩	-		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				7,701	7,701	20,106	27,807
当期変動額合計	1,632,157	739	1,632,896	7,701	7,701	20,106	1,660,704
当期末残高	24,550,402	△11,376,929	40,370,011	20,516	20,516	531,839	40,922,368

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,933,790	15,262,748	-	15,262,748	364,928	16,802,345	7,383,129
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		△15,262,748	15,262,748	-			
剰余金の配当							△1,412,238
当期純利益							3,300,269
自己株式の取得							
自己株式の処分			△647	△647			
別途積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	△15,262,748	15,262,100	△647	-	-	1,888,031
当期末残高	11,933,790	-	15,262,100	15,262,100	364,928	16,802,345	9,271,161

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	24,550,402	△11,376,929	40,370,011	20,516	20,516	531,839	40,922,368
当期変動額							
準備金から剰余金への振替			-				-
剰余金の配当	△1,412,238		△1,412,238				△1,412,238
当期純利益	3,300,269		3,300,269				3,300,269
自己株式の取得		△1,730	△1,730				△1,730
自己株式の処分		1,950	1,302				1,302
別途積立金の取崩			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△1,409	△1,409	28,854	27,445
当期変動額合計	1,888,031	220	1,887,604	△1,409	△1,409	28,854	1,915,049
当期末残高	26,438,434	△11,376,709	42,257,615	19,107	19,107	560,694	42,837,417

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 教材

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	**15～50年**
構築物	**８～20年**
工具、器具及び備品	**２～10年**

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウエア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の処理年数については、正社員、準社員及び業務社員役職者分は５年、役職者を除く業務社員分は４年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

(1) 医療関連売上

診療報酬請求業務等の請負業務については、業務完了分を売上計上しております。その他の医事業務については、当事業年度に提供した役務に対応する売上高を計上しております。

(2) 介護関連売上

介護業務については、当事業年度に提供した役務に対応する売上高を計上しております。

(3) 保育売上

保育業務については、当事業年度に提供した役務に対応する売上高を計上しております。

(4) ヘルスケア関連売上

ヘルスケア業務については、当事業年度に提供した役務に対応する売上高を計上しております。

(5) 教育売上

受講料については、受講期間・回数の経過に応じて売上高を計上しております。

(6) セラピー売上

セラピー業務については、当事業年度に提供した役務に対応する売上高を計上しております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（９年～20年）にわたって均等償却を行っております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

報告セグメント区分の変更に伴い、当事業年度より、以下の表示方法の変更を行っております。

①「ヘルスケア売上高」、「ヘルスケア売上原価」に含めていた介護職員の派遣サービスを「介護売上高」、「介護売上原価」にそれぞれ変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、売上高の「ヘルスケア売上高」に表示していた558,055千円は「介護売上高」として組み替えております。

売上原価の「ヘルスケア売上原価」に表示していた422,823千円は「介護売上原価」として組み替えております。

②「ヘルスケア売上高」、「ヘルスケア売上原価」に含めていたセラピー事業とグルーミング事業を「セラピー売上高」、「セラピー売上原価」にそれぞれ変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、売上高の「ヘルスケア売上高」に表示していた398千円は「セラピー売上高」として組み替えております。

売上原価の「ヘルスケア売上原価」に表示していた10,157千円は「セラピー売上原価」として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１．有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
建物	2,406,903千円	3,402,477千円
構築物	30,849	34,278
工具、器具及び備品	83,697	145,639
計	2,521,451	3,582,395

２．当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行７行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
当座貸越極度額の総額	36,250,000千円	35,250,000千円
借入実行残高	18,157,002	5,257,002
差引額	18,092,998	29,992,998

※３．関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
固定負債		
リース債務	592,641千円	629,835千円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
関係会社からの受取配当金	751,375千円	632,826千円

※２．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物	700千円	2,781千円
構築物	117	－
工具、器具及び備品	1,027	749
計	1,845	3,531

（有価証券関係）

子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式

前事業年度（平成29年３月31日）

区分	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
関連会社株式	508,519	750,000	241,480
合計	508,519	750,000	241,480

当事業年度（平成30年３月31日）

区分	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
関連会社株式	508,519	907,000	398,480
合計	508,519	907,000	398,480

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
子会社株式	16,173,635	16,181,457
子会社出資金	2,091,700	2,874,512
関連会社株式	188,455	188,455

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業税等	441,715千円	327,632千円
賞与引当金	1,388,556	1,536,966
未払費用	220,377	244,483
貸倒引当金	1,493,289	1,410,412
退職給付引当金	1,767,966	1,866,483
繰越欠損金	158,341	-
減損損失	908,742	817,785
関係会社株式評価損	468,689	508,451
株式報酬費用	154,103	161,280
資産除去債務	585,648	597,998
投資損失引当金	61,240	-
その他	249,282	294,018
繰延税金資産小計	7,897,953	7,765,513
評価性引当額	△5,266,406	△4,898,905
繰延税金資産合計	2,631,546	2,866,607
繰延税金負債		
有形固定資産	△337,874	△300,863
その他有価証券評価差額金	△9,054	△8,432
その他	△175,124	△187,281
繰延税金負債合計	△522,053	△496,577
繰延税金資産の純額	2,109,492	2,370,030

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.86%	30.86%
（調整）		
交際費等の損金不算入	1.05	0.91
受取配当金等の益金不算入	△8.53	△4.19
住民税均等割	17.41	10.02
評価性引当額	△61.28	△6.85
のれん当期償却額	5.73	3.06
その他	△0.42	△0.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.18	33.19

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	40,378,232	1,082,973	31,031	41,430,174	22,869,414	1,471,017	18,560,759
構築物	2,559,534	20,775	-	2,580,309	1,992,439	84,016	587,869
機械及び装置	61,660	-	-	61,660	60,427	616	1,233
工具、器具及び備品	2,867,300	224,607	65,539	3,026,368	2,502,291	179,409	524,077
土地	7,640,948	-	-	7,640,948	-	-	7,640,948
リース資産	33,761,153	895,457	693,671	33,962,939	7,237,620	1,542,443	26,725,318
建設仮勘定	1,344,220	1,904,674	2,249,527	999,367	-	-	999,367
有形固定資産計	88,613,050	4,128,488	3,039,770	89,701,768	34,662,193	3,277,503	55,039,574
無形固定資産							
ソフトウエア	11,688,294	876,848	3,486	12,561,656	10,163,358	960,238	2,398,297
ソフトウエア仮勘定	1,398,026	208,395	1,520,729	85,692	-	-	85,692
電話加入権	82,665	-	-	82,665	-	-	82,665
施設利用権	177,245	457	64,048	113,654	74,179	7,439	39,474
のれん	9,907,194	-	-	9,907,194	6,453,460	490,217	3,453,733
リース資産	418,759	138,696	144,929	412,527	224,314	96,352	188,212
その他	48,201	1,200	-	49,401	153	123	49,247
無形固定資産計	23,720,387	1,225,597	1,733,192	23,212,792	16,915,468	1,554,370	6,297,324
投資その他の資産							
長期前払費用	1,934,699	180,769	348,043	1,767,425	535,518	106,922	1,231,906

（注）１．当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・	保育施設建設等に伴う増加	658,947千円
	グルーミングサロン建設等に伴う増加	242,245千円
リース資産（有形）・・・	デイサービスに伴う増加	101,315千円
	訪問介護に伴う増加	112,682千円
	保育施設に伴う増加	536,535千円
建設仮勘定・・・・・・・	保育施設建設等に伴う増加	1,591,653千円
	グルーミングサロン建設等に伴う増加	259,528千円
ソフトウエア・・・・・・	グローバル事業業務管理システム構築に伴う増加	624,757千円

２．当期減少額の主なものは次のとおりであります。

リース資産（有形）・・・	リース期間満了に伴う減少	656,207千円
建設仮勘定・・・・・・・	保育施設分振替に伴う減少	1,984,599千円
	グルーミングサロン分振替に伴う減少	259,528千円
ソフトウエア仮勘定・・・	中国事業における販促プラットフォームシステム分振替に伴う減少	782,812千円
	グローバル事業業務管理システム分振替に伴う減少	660,951千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	4,903,085	46,324	279,457	63,772	4,606,180
投資損失引当金	200,000	－	200,000	－	－
賞与引当金	4,499,535	5,019,484	4,499,535	－	5,019,484
役員賞与引当金	38,000	38,000	38,000	－	38,000

（注）　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち、26,078千円は洗い替えによる戻入額であり、37,693千円は債権回収等に伴う戻入額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ――――― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.nichiigakkan.co.jp/ir/notification.html
株主に対する特典	３月31日現在の100株（１単元）以上保有の株主に対し、以下のとおり贈呈いたします。（①～⑩よりいずれか１つ選択） ①Ｇａｂａマンツーマン英会話　特別優待チケット 受講料　税込32,400円割引 ②ＣＯＣＯ塾ジュニア 特別優待チケット Ⓐ 入会金無料 Ⓑ グループレッスン受講料10%割引 Ⓒ オンライン英会話無料体験レッスン６回分追加 ※ Ⓐ～Ⓒ１名様１回ずつご利用いただけます。 ③ニチイの教育講座 特別優待チケット 通学・通信講座受講料30%割引 ④有料老人ホーム「ニチイのきらめき」特別優待チケット 有料老人ホーム「ニチイのきらめき」入居準備金（初回家賃相当額）を贈呈 ⑤家事代行サービス特別優待チケット ＜ⒶまたはⒷのいずれか１つ＞ Ⓐ スポットプラン50%割引 Ⓑ 定期プラン（月４回以上利用）契約で、 初回から４回まで25%割引 ※ 国家戦略特区であるサービス提供地域　東京都・神奈川県（2018年３月現在）では、優先的に「サニーメイドサービス」をご案内させていただきます。 ⑥ドッグサロン&ホテル「Ａ-ＬＯＶＥ」特別優待チケット Ａ-ＬＯＶＥ 利用優待チケット税込2,000円分（500円×４回分） ⑦ニチイの紙おむつセット ＜ⒶまたはⒷのいずれか１つ＞ Ⓐ パンツタイプセット Ⓑ テープ止めタイプセット ⑧吸水ケア専用商品 ニチイのいつでも安心パッド ＜ⒶまたはⒷのいずれか１つ＞ Ⓐ ライトサイズ Ⓑ レギュラーサイズ ⑨レイクウッズガーデンひめはるの里特別優待チケット・オリジナルグッズセット ＜Ⓐ～Ⓒのいずれか１つ＞ Ⓐ ぬいぐるみＲＡＹ＋レイクウッズガーデン入園券 Ⓑ マグカップペア２個＋タンブラー Ⓒ 愛犬しつけ教室無料チケット（１頭30分間）＋毛取りブロック ⑩「オーストラリアン・ラブラドゥードル」オリジナルティッシュセット オリジナルティッシュ×12箱

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、株主の有する権利数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

１　有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第45期）　（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）平成29年６月28日関東財務局長に提出

２　内部統制報告書及びその添付書類
平成29年６月28日関東財務局長に提出

３　四半期報告書及び確認書
（第46期第１四半期）（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）平成29年８月10日関東財務局長に提出
（第46期第２四半期）（自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出
（第46期第３四半期）（自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日）平成30年２月９日関東財務局長に提出

４　臨時報告書
平成29年６月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年６月27日

株式会社ニチイ学館

取締役会　御中

ＰｗＣ京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高田　佳和　　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩崎　亮一　　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成30年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチイ学館の平成30年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニチイ学館が平成30年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月27日

株式会社ニチイ学館

取締役会　御中

ＰｗＣ京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高田　佳和	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩崎　亮一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館の平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。